

令和 2 年度神奈川県一般会計
及び特別会計歳入歳出決算
審査意見書

神奈川県監査委員

神奈川県監査委員監査基準に準拠し、地方自治法（昭和22年法律第67号第233条第2項の規定に基づき、令和3年7月15日付けで提出があった令和2年度神奈川県一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに関係書類について審査した結果、同決算に対する意見を合議により次のとおり決定した。

令和3年9月14日

神奈川県監査委員	村	上	英	嗣
同	太	田	眞	晴
同	吉	川	知	恵子
同	嶋	村	た	だし
同	て	ら	さ	き
			雄	介

目 次

第1 審査の種類	1	オ 第5款 衛生費	34
第2 審査の対象	1	カ 第6款 労働費	34
第3 審査の着眼点	1	キ 第7款 農林水産業費	35
第4 審査の実施内容	2	ク 第8款 商工費	35
第5 審査の結果	2	ケ 第9款 土木費	35
1 決算計数の正確性について	2	コ 第10款 警察費	36
2 予算管理及び決算整理の的確性について	4	サ 第11款 教育費	36
3 決算の内容について	4	シ 第12款 災害復旧費	36
(1) 収入未済額の縮減について	5	ス 第13款 公債費	37
(2) 財産に関する調書の記載について	6	セ 第14款 諸支出金	37
4 財政状況について	7	ソ 第15款 予備費	37
(1) 県債発行の抑制	8	3 特別会計歳入歳出	40
(2) 財政における地方公会計の活用	9	(1) 神奈川県市町村自治振興事業会計	40
第6 審査対象の概況	10	(2) 神奈川県公債管理特別会計	40
1 総括	10	(3) 神奈川県公営競技収益配分金等管理会計	41
(1) 歳入歳出決算の状況	10	(4) 神奈川県地方消費税清算会計	41
(2) 翌年度繰越しの状況	17	(5) 神奈川県災害救助基金会計	41
(3) 実質収支及び単年度収支の状況	19	(6) 神奈川県恩賜記念林業振興資金会計	42
(4) 財政分析指標の推移	21	(7) 神奈川県林業改善資金会計	42
2 一般会計歳入歳出	22	(8) 神奈川県水源環境保全・再生事業会計	43
(1) 歳入	22	(9) 神奈川県沿岸漁業改善資金会計	43
ア 第1款 県税	22	(10) 神奈川県介護保険財政安定化基金会計	44
イ 第2款 地方譲与税	27	(11) 神奈川県母子父子寡婦福祉資金会計	44
ウ 第3款 地方特例交付金	27	(12) 神奈川県国民健康保険事業会計	45
エ 第4款 地方交付税	27	(13) 地方独立行政法人神奈川県立病院機構資金会計	45
オ 第5款 交通安全対策特別交付金	28	(14) 神奈川県中小企業資金会計	46
カ 第6款 分担金及び負担金	28	(15) 神奈川県県営住宅事業会計	46
キ 第7款 使用料及び手数料	28	4 県有財産	47
ク 第8款 国庫支出金	29	(1) 公有財産	47
ケ 第9款 財産収入	29	(2) 物品	51
コ 第10款 寄附金	29	(3) 債権	52
サ 第11款 繰入金	30	(4) 基金	53
シ 第12款 繰越金	30	5 県債	54
ス 第13款 諸収入	30	(1) 県債発行の状況	54
セ 第14款 県債	31	(2) 県債現在高	56
(2) 歳出	33	別表1 一般会計歳入決算の前年度との比較	60
ア 第1款 議会費	33	別表2 一般会計歳出決算の前年度との比較	62
イ 第2款 総務費	33	別表3 特別会計歳入決算の前年度との比較	64
ウ 第3款 環境費	33	別表4 特別会計歳出決算の前年度との比較	66
エ 第4款 民生費	34		

主要図表目次

(一般会計)

第1表	決算の状況	10
第2表	歳入決算の状況	11
第3表	財源別歳入決算の状況	12
第1図	自主財源と依存財源の推移	13
第4表	歳出決算の状況	14
第5表	性質別歳出決算の状況	15
第8表	翌年度繰越額の状況	17
第9表	翌年度繰越額の態様別状況	18
第10表	実質収支及び単年度収支の状況	19
第11表	主な財政分析指標の推移	21
第12表	県税税目別収入の推移	22
第2図	県税収入の推移	23
第13表	県税税目別の前年度比較	24
第14表	県税収入未済額の措置状況	26
第15表	県税不納欠損額の事由別状況	26
第3図	歳入決算の推移	32
第16表	予備費充当の状況	38
第4図	歳出決算の推移	39

(特別会計)

第1表	決算の状況	10
第6表	歳入決算の状況	16
第7表	歳出決算の状況	16
第8表	翌年度繰越額の状況	17
第9表	翌年度繰越額の態様別状況	18
第10表	実質収支及び単年度収支の状況	19

(県有財産)

第17表	土地及び建物の状況	47
第18表	山林の状況	48
第19表	動産の状況	48
第20表	物権の状況	49
第21表	無体財産権の状況	49
第22表	有価証券の状況	49
第23表	出資による権利の状況	50
第24表	物品(価額100万円以上のもの)の状況	51
第25表	債権の状況(一般会計)	52
第26表	債権の状況(特別会計)	52
第27表	財源別基金の状況	53

(県債)

第28表	県債収入済額の推移	54
第29表	一般会計における県債新規発行額の状況	54
第30表	県債の借入先及び目的別内訳	55
第31表	県債の状況	56
第32表	県債現在高に対する利子の割合の推移(一般会計)	56
第5図	県債の現在高の推移	57

第1 審査の種類

決算審査（一般会計及び特別会計歳入歳出決算）

第2 審査の対象

令和2年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査の対象は次のとおりであり、その概況は第6のとおりである。

一般会計

神奈川県一般会計

特別会計

神奈川県市町村自治振興事業会計

神奈川県公債管理特別会計

神奈川県公営競技収益配分金等管理会計

神奈川県地方消費税清算会計

神奈川県災害救助基金会計

神奈川県恩賜記念林業振興資金会計

神奈川県林業改善資金会計

神奈川県水源環境保全・再生事業会計

神奈川県沿岸漁業改善資金会計

神奈川県介護保険財政安定化基金会計

神奈川県母子父子寡婦福祉資金会計

神奈川県国民健康保険事業会計

地方独立行政法人神奈川県立病院機構資金会計

神奈川県中小企業資金会計

神奈川県県営住宅事業会計

第3 審査の着眼点

決算その他関係書類が法令等に適合し、かつ正確であるかなどに着眼して審査するものである。

第4 審査の実施内容

審査は、知事から提出された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算並びに関係書類について、次の点を主眼として行った。

- ① 決算の計数は正確であるか
- ② 予算管理及び決算整理は的確に行われているか
- ③ 決算の内容について意見書に記載すべきことはないか
- ④ 財政状況について意見書に記載すべきことはないか

審査に当たっては、提出された歳入歳出決算書等とそれぞれの関係諸帳簿及び証書類とを照合し、関係職員に説明を求めるとともに、財務監査（定期監査）、例月出納検査等の結果を踏まえ慎重に行った。

第5 審査の結果

1 決算計数の正確性について

令和2年度の一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算書並びに関係書類の計数は、審査した限りにおいて、次表の事項を除き、正確なものと認められた。

	項目名 会計名、科目等	調定額（単位：円）		収入済額（単位：円）		予算現額と収入済額との比較 （単位：円）		事項
		金額	適正な金額	金額	適正な金額	金額	適正な金額	
歳入歳出決算書	一般会計							
	（款）13諸収入			×339,832	×339,832			
	（項）12雑入	28,309,492,108	28,309,616,295	25,087,209,845	25,087,334,032	△2,575,186,772	△2,575,062,585	①
	歳入合計	6,143,701,256	6,143,825,443	4,701,454,599	4,701,578,786	527,059,599	527,183,786	①
		2,527,547,101,168	2,527,547,225,355	2,507,567,094,865	2,507,567,219,052	△193,495,081,549	△193,494,957,362	①
歳出	一般会計							
	（款）6労働費	6,647,574,496	6,647,698,683	1,182,800,504	1,182,676,317			
	（項）2職業訓練費	1,720,774,066	1,720,898,253	229,537,934	229,413,747			①
	歳出合計	2,300,717,755,222	2,300,717,879,409	400,344,421,192	400,344,297,005			①
歳入歳出決算事項別明細書	一般会計							
	（款）13諸収入			×339,832	×339,832			
	（項）12雑入	28,309,492,108	28,309,616,295	25,087,209,845	25,087,334,032			①
	（目）2雑入	6,143,701,256	6,143,825,443	4,701,454,599	4,701,578,786			①
	（節）5労働費雑入	6,143,616,156	6,143,740,343	4,701,394,399	4,701,518,586			①
	（節）5労働費雑入	1,285,200	1,409,387	1,285,200	1,409,387			①
	歳入合計	2,527,547,101,168	2,527,547,225,355	2,507,567,094,865	2,507,567,219,052			①

会計名、科目等	項目名	支出済額(単位:円)		不用額(単位:円)		事項
		金額	適正な金額	金額	適正な金額	
一般会計						
歳入歳出決算事項別明細書	(款) 2 総務費					
	(項) 8 安全防災費					
	(目) 4 暮らし安全交通費					
	(節) 11 役務費 注(2)	1,896,521	2,556,521	394,479		②
	(節) 12 委託料	5,945,326	5,153,326	702,674	1,494,674	②
	(節) 13 使用料及び賃借料	5,992,325	6,124,325	395,675	263,675	②
	(款) 6 労働費	6,647,574,496	6,647,669,941	552,347,147	552,251,702	
	(項) 2 職業訓練費	1,720,774,066	1,720,869,511	223,878,214	223,782,769	
	(目) 2 職業技術校費	1,267,817,953	1,267,913,398	135,915,927	135,820,482	
	(節) 17 備品購入費	101,272,239	101,367,684	4,747,853	4,652,408	①
	(目) 3 産業技術短期大学校費	263,052,964	263,081,706	51,113,436	51,084,694	
	(節) 17 備品購入費	27,249,868	27,278,610	22,594,132	22,565,390	①
	(款) 11 教育費					
	(項) 4 高等学校費					
	(目) 1 高等学校総務費					
	(節) 11 役務費	565,692,129	565,694,329	41,901,469	41,899,269	③
(節) 12 委託料	646,332,630	646,333,620	36,136,033	36,135,043	③	
(節) 17 備品購入費	454,002,028	453,998,838	14,739,946	14,743,136	③	
(項) 5 特別支援学校費						
(目) 1 特別支援学校費						
(節) 10 需用費	752,702,683	752,801,683	40,318,568	40,219,568	④	
(節) 17 備品購入費	193,998,938	193,899,938	5,182,314	5,281,314	④	
歳出合計	2,300,717,755,222	2,300,717,879,409	400,344,421,192	400,344,297,005	①	
実質収支に関する調査						
一般会計						
区分		金額		適正な金額		事項
1	歳入総額		2,507,567,094,865		2,507,567,219,052	①
2	歳出総額		2,300,717,755,222		2,300,717,879,409	①

〈歳入歳出決算書等の金額が誤っていた事項の説明〉

事項① オンライン訓練の実施に係る受講用端末等の購入契約(契約額37,899,950円)の履行遅滞に伴う違約金124,187円について、(款) 諸収入(項) 雑入(目) 雑入(節) 労働費雑入で収入調定すべきところ、これを行わず、契約額37,899,950円から違約金相当額124,187円を控除して支払うことにより処理していた。その結果、(款) 諸収入、(項) 雑入、(目) 雑入及び(節) 労働費雑入の調定額及び収入済額がいずれも124,187円過小となっているなどしていた。また、(款) 労働費及び(項) 職業訓練費の支出済額がいずれも124,187円過小となっているなどしており、(目) 職業技術校費及び同目の(節) 備品購入費の支出済額がいずれも95,445円過小、(目) 産業技術短期大学校費及び同目の(節) 備品購入費の支出済額がいずれも28,742円過小となっていた。さらに、歳入歳出決算書及び歳入歳出決算事項別明細書の歳入合計及び歳出合計並びに実質収支に関する調査書の歳入総額及び歳出総額がいずれも124,187円過小となっていた。

〈歳入歳出決算事項別明細書の内容が誤っていた事項の説明〉

事項② 「自転車条例&ルールBOOK」外国語版の翻訳料及び県ホームページ掲載許諾料(契約額792,000円)の執行に当たり、翻訳料660,000円については(節) 役務費、掲載許諾料132,000円については(節) 使用料及び賃借料とすべきところ、いずれも(節) 委託料で執行していた。その結果、(節) 委託料の支出済額が792,000円過大となっていた一方で、(節) 役務費の支出済額が660,000円、(節) 使用料及び賃借料が132,000円それぞれ過小となっていた。また、(節) 役務費の不用額が660,000円、(節) 使用料及び賃借料の不用額が132,000円それぞれ過大となっていた一方で、(節) 委託料の不用額が792,000円過小となっていた。

事項③ エアコン更新(契約額231,990円)に当たり、既存エアコンの運搬費2,200円については(節) 役務費、リサイクル費990円については(節) 委託料とすべきところ、エアコン購入代などと併せて全額を(節) 備品購入費で執行していた。その結果、(節) 備品購入費の支出済額が3,190円過大となっていた一方で、(節) 役務費の支出済額が2,200円、(節) 委託料の支出済額が990円それぞれ過小となっていた。また、(節) 役務費の不用額が2,200円、(節) 委託料の不用額が990円それぞれ過大となっていた一方で、(節) 備品購入費の不用額が3,190円過小となっていた。

事項④ 取付式内窓設置工事(契約額252,890円)に当たり、サッシ代金99,000円も含めた全額を(節) 需要費とすべきところ、サッシ代金を(節) 備品購入費で執行していた。その結果、(節) 備品購入費の支出済額が99,000円過大となっていた一方で、(節) 需要費の支出済額が同額過小となっていた。また、(節) 需要費の不用額が99,000円過大となっていた一方で、(節) 備品購入費の不用額が同額過小となっていた。

注(1) 収入済額欄の×印は、過誤納金還付未済額を示すものである。

注(2) 支出済額の適正な金額が予算現額を上回ることになるため、不用額の適正な金額は示していない。

昨年度及び一昨年度に引き続き、予算の執行における科目誤りなどにより、歳入歳出決算書等の金額に上記のような誤りが認められたことは大変遺憾な事態であり、特に今回は、歳入合計、歳出合計等についても誤りが認められる結果となったことから、今後はこうしたことがないよう、より実効性のある再発防止策を講じるとともに、関係所属において適正な経理処理を一層徹底することが必要である。

2 予算管理及び決算整理の的確性について

令和2年度の予算管理及び決算整理については、関係法令等に照らし、的確に行われたものと認められた。

3 決算の内容について

令和2年度一般会計の歳入決算は、新型コロナウイルス感染症対策として国から交付された交付金が増加したことなどにより国庫支出金が増加したこと、減収補填債の発行額が増加したことなどにより県債による収入が増加したこと、さらに、新型コロナウイルス感染症の影響により、企業収益が大幅に落ち込み、法人二税が減収となったものの、地方消費税が令和元年10月の税率引上げにより増収となったことなどにより、3年ぶりに県税収入が増収となったことなどから、歳入額は前年度に比べて増加し2兆5,075億余円となった。また、一般会計の歳出決算は、新型コロナウイルス感染症への対応に伴う病床確保や医療・介護事業者への補助事業費及び事業者への協力金などの事業費が増加したこと、次年度の財源不足対策に活用するため財政調整基金への積立てを行ったことなどにより、歳出額は前年度に比べて増加し2兆3,007億余円となった。

その結果、実質収支は720億余円の黒字となり、この実質収支720億余円から前年度の実質収支36億余円を差し引いた単年度収支は683億余円で、3年ぶりの黒字となった。ただし、新型コロナウイルス感染症対策として国から交付された交付金を活用した事業において、666億余円の不用額が生じており、これは、令和3年度以降に国へ返還する必要があるものである。

また、令和2年度特別会計の決算は、15特別会計の合計で、歳入総額は2兆1,265億余円、歳出総額は2兆913億余円となり、流域下水道事業会計が令和2年度から公営企業会計へ移行したものの、地方消費税清算会計の歳入及び歳出が増加したことなどにより、共に前年度に比べて増加した。

決算の内容に関しては、次の意見がある。

(1) 収入未済額の縮減について

令和2年度の一般会計及び特別会計の収入未済額は次表のとおりであり、その合計は227億2,012万余円で、前年度と比較すると7,689万余円増加(0.3%)している。

また、令和2年度から公営企業会計に移行した流域下水道事業会計を除いて比較すると、収入未済額は27億248万余円増加(13.5%)している。

これは、新型コロナウイルス感染症の影響により、法人事業税に係る収入未済額が前年度と比較して35億8,842万余円増加(709.4%)し、40億9,427万余円となったことなどによるものであるが、この収入未済額のうち35億6,840万余円は徴収猶予となっている。

収入未済の状況

大区分	小区分	令和2年度			令和元年度			前年度との比較	
		収入未済額	構成割合	収入未済額 調定額	収入未済額	構成割合	収入未済額 調定額	増減(△)額	増減(△)率
一般会計	県 税	円 16,463,654,001 (2,387,789,975)	% 83.6	% 1.4	円 13,546,349,974 (2,915,688,559)	% 79.7	% 1.2	円 2,917,304,027 (△ 527,898,584)	% 21.5
	個人県民税	7,770,469,279 (509,434,594)	39.5	2.2	8,306,344,977 (6,957,243)	48.9	2.4	△ 535,875,698 (502,477,351)	△ 6.5
	その他	3,229,727,312	16.4	0.2	3,442,210,196	20.3	0.5	△ 212,482,884	△ 6.2
	小 計	19,693,381,313	100.0	0.8	16,988,560,170	100.0	0.9	2,704,821,143	15.9
特別会計	母子父子寡婦福祉資金会計	1,196,731,436	39.5	64.4	1,226,174,817	21.7	67.3	△ 29,443,381	△ 2.4
	母子父子寡婦福祉 資金貸付金返納	1,187,396,857	39.2	70.5	1,215,994,842	21.5	72.7	△ 28,597,985	△ 2.4
	中小企業資金会計	614,332,587	20.3	19.1	596,585,518	10.6	16.4	17,747,069	3.0
	流域下水道事業会計	—	—	—	2,625,590,137	46.4	12.0	△ 2,625,590,137	皆減
	県営住宅事業会計	1,215,677,543	40.2	6.1	1,206,318,074	21.3	6.9	9,359,469	0.8
	家賃収入	1,169,682,773	38.6	10.4	1,162,076,939	20.6	10.1	7,605,834	0.7
	小 計	3,026,741,566	100.0	12.0	5,654,668,546	100.0	12.7	△ 2,627,926,980	△ 46.5
合 計		22,720,122,879	100.0	0.9	22,643,228,716 (20,017,638,579)	100.0	1.2	76,894,163 (2,702,484,300)	0.3 (13.5)

注(1) 県税欄及び個人県民税欄の()内は、収入未済額のうち徴収猶予となったものの金額を示す。

注(2) 流域下水道事業会計は、令和2年度に特別会計から公営企業会計へ移行した。

注(3) 合計欄の()内は、流域下水道事業会計における収入未済額を除いた金額及び増減率を示す。

そして、令和2年度に10億円以上(徴収猶予額を除く。)の収入未済が発生している「節」(税にあつては「目」)は、一般会計歳入の個人県民税(「(項) 県民税」「(目) 個人」)、母子父子寡婦福祉資金会計歳入の「(節) 母子父子寡婦福祉資金貸付金返納」及び県営住宅事業会計歳入の「(節) 家賃収入」である。

これらについて、それぞれの収入未済額の状況を見ると、個人県民税については77億7,046万余円（前年度比6.5%減）、母子父子寡婦福祉資金貸付金返納については11億8,739万余円（同2.4%減）、家賃収入については11億6,968万余円（同0.7%増）となっていて、いずれも前年度に比べて減少又は横ばいの状況とはなっているものの、依然として多額に上っていることから、引き続き収入未済額の縮減に向けて着実に取り組んでいく必要がある。

(2) 財産に関する調書の記載について

令和2年度の決算調書作成に当たり、介護福祉士等修学資金貸付金に係る債権について、平成28年度から令和元年度までの財産に関する調書において、「決算年度末現在額」等の金額に次表のような誤りがあったことが判明した。なお、これらの誤りは、平成28年度において、収入調定を行っていたのに債権額から控除していなかったものが4件、690,000円、平成29年度において、貸付金の返済免除を決定していたのに債権額から控除していなかったものが1件、310,000円それぞれあったことによるものである。

財産に関する調書における介護福祉士等修学資金貸付金の記載状況

項目名 年度	前年度末現在額		決算年度中増減(△)額		決算年度末現在額	
	記載額	適正な額	記載額	適正な額	記載額	適正な額
	円	円	円	円	円	円
平成28年度	146,387,011	左記と同額	△ 95,835,677	△ 96,525,677	50,551,334	49,861,334
平成29年度	50,551,334	49,861,334	△ 36,651,334	△ 36,961,334	13,900,000	12,900,000
平成30年度	13,900,000	12,900,000	△ 6,511,200	左記と同額	7,388,800	6,388,800
令和元年度	7,388,800	6,388,800	△ 2,923,200	左記と同額	4,465,000	3,465,000
(参考)	前年度末現在額		決算年度増減(△)額		決算年度末現在額	
	円		円		円	
令和2年度	4,465,600		△ 2,206,000		2,259,600	

このため、令和2年度の財産に関する調書においては、「前年度末現在額」を修正するため、当年度の「決算年度中増減額」において所要の調整が行われているが、当該調書において、こうした調整が行われていることや、その調整内容についての説明は記載されていない。

しかしながら、上記の「前年度末現在額」を修正するための調整は、「決算年度中増減額」を1,000,000円減額するものとなっており、この額は、「決算年度中増減額」(△2,206,000円)の45.3%を占めるものとなっているなど、このままの記載では、

介護福祉士等修学資金貸付金に係る債権の状況を明確に示すものとはなっていないと認められることから、財産に関する調書に必要な説明を記載するなどして、上記のような処理を行ったことに対する透明性を確保するとともに、県民等に対する説明責任を適切に果たす必要があったと認められる。

したがって、財産に関する調書において、今回と同様な調整を行うこととなった場合には、事案の内容等に応じて財産に関する調書に必要な説明を記載するなどして、その処理の透明性を確保するとともに、県民等に対する説明責任を適切に果たすことが重要である。また、前記のように4か年度にわたり、介護福祉士等修学資金貸付金に係る債権について、財産に関する調書の記載に誤りがあった事態に鑑み、今後はこうしたことがないよう、関係局において債権の適正な管理を徹底する必要がある。

4 財政状況について

本県の財政状況は、多額の財源不足に直面する中、施策・事業の見直しなど様々な財源対策を講じたにもかかわらず、なお財源不足を解消することができず、財政調整基金の取崩しを行ったり、前年に引き続き減収補填債を発行したりするなど、実質的には当該年度中の県税収入等の歳入で歳出を賄いきれない綱渡りの財政運営となっている。

そして、急速な高齢化などに伴う介護・医療・児童関係費の増加に加え、神奈川県水防災戦略に基づく対応や教育施設の更新などにも多額の費用が確実に見込まれることなどから、本県財政は依然として厳しい状況にある。

一方、令和2年3月に策定した「中期財政見通し」によれば、一般会計では、令和6年度までの5年間で2,600億円の財源不足が見込まれており、財源対策の基本的方向として、既存施策・事業の徹底的な見直しや、公共施設の計画的な管理・利用を図ることなどが示されているが、頻発化・激甚化が懸念される自然災害への対応などにも追加の財政需要が生じる可能性があることに加え、新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない状況にあることを踏まえると、更なる財源不足の拡大が懸念されるところである。

以上のような状況を踏まえ、今後の財政運営に当たっては、当面活用が見込まれない県有財産や資金の有効活用、国庫支出金の積極的な活用などにより歳入を確保するとともに、経済性、効率性、有効性等の観点からの既存施策・事業の抜本的な見直しによる歳出の抑制や民間資金・ノウハウの活用にこれまで以上に取り組んでいく必要がある。

そして、将来にわたり、本県財政を安定的に運営していくためには、地方交付税をはじめとする財源の確保に努めることはもとより、中長期的には、地方分権改革の理

念に沿って、国から地方への権限移譲等を進め、国と地方の適正な役割分担に応じた地方税財源の充実強化を一層図ることが必要であることから、県は、これらの実現に向けて、引き続き、粘り強く国等に働きかけていくことが重要である。

上記のほか、財政状況については、個別に次の意見がある。

(1) 県債発行の抑制

一般会計における県債の令和2年度新規発行額は、新型コロナウイルス感染症の影響による企業収益の減少等に伴う法人関係税等の減収への対応として減収補填債を514億余円、また、地方税の徴収猶予に伴い生じる一時的な減収に対応するために創設された猶予特例債を119億余円発行したことなどにより、前年度から395億余円増加して2,491億余円となっているが、その約4割を占める臨時財政対策債は、前年度から19億余円減少して1,036億余円（当初予算額1,050億円）となっている。

平成2年度以降増加してきた県債残高は、平成27年度から減少に転じており、令和2年度末も、令和元年度末から193億余円減少し3兆3,572億余円（満期一括償還に係る積立額控除後）となっている。また、臨時財政対策債の残高は2年連続で減少しているが、県債残高に占める臨時財政対策債の割合は依然として5割を超えている。

県債残高については、「中期財政見通し」において、「令和5年度までに県債全体の残高を2兆円台に減少」という県債管理目標に取り組んでいるが、神奈川県水防災戦略の財源に県債を活用するなどの影響もあり、令和5年度の県債現在高は3兆円を上回る見込みであるとされており、近年の県債発行額の状況等を踏まえると、目標の達成は極めて困難であると考えられる。このため、県債管理目標の見直しが必要となるが、新型コロナウイルス感染症が収束しておらず、今後の財政状況が見通せない現状では、目標設定の根拠となる「中期財政見通し」の推計を見直すことは困難であることから、今後の状況の推移を注視しつつ、できるだけ速やかに新たな県債管理目標を設定することが望まれる。そして、後年度の健全な財政基盤を構築し、将来にわたり必要な県民サービスを維持するためにも、新たな県債管理目標の達成に向けて、県債残高の減少に取り組んでいくことが重要である。

地方交付税の代替措置とされている臨時財政対策債については、令和2年度地方財政対策において、新規の発行が令和4年度まで継続することが決定されているが、本来の姿である地方交付税に復元するよう引き続き強く働きかけていくことが重要である。

(2) 財政における地方公会計の活用

地方公会計に基づく令和元年度決算財務書類が、地方公会計の概要、財務書類の計数の説明等を記載した概要資料と合わせて、令和2年12月に公表された。

この地方公会計の導入により、人件費を含めた事業コストや、資産や負債のストック情報、減価償却費、退職手当引当金繰入額など、従来の単式簿記による決算制度では見えにくかったコストが明らかになり、事業ごとのフルコストの財務情報を把握することができるようになった。

そして、地方公会計を活用するための取組として、令和2年度には、各所属における財務書類の積極的な分析・活用を支援するため、会計局会計課（以下「会計課」という。）において、財務書類の分析方法の紹介を行うとともに、会計課及び総務局財産経営部財産経営課（以下、これらを合わせて「主管課」という。）において、財務書類の活用に向けて、各所属に対する分析支援を行うこととしていたが、各所属において、具体的な財務書類の活用例はなく、主管課の分析支援を利用した実績もなかった。人口減少、少子高齢化が進展する中、限られた財源を効率的・効果的に使用するため、地方公会計における財務情報を適切に活用し、財政のマネジメント強化を図っていくことが重要であることから、主管課においては、総務省の動向や他の地方公共団体における取組事例などにも留意しつつ、具体的な目標を設定して、各所属に対して分析支援を活用するよう積極的に働きかけるなど、引き続き財務書類の積極的な分析・活用を支援するための取組を推進していくとともに、各所属においても、こうした支援を活用することなどにより、財務書類の活用に向けて積極的に取り組んでいく必要がある。

また、地方公会計に基づく財務書類については、県債残高の状況など県の債務の状況が表示されているが、この財務書類の公表に当たっては、県が進めている県債残高の減少に向けた取組についても県民に分かりやすく示し、説明責任の向上を図っていくことが重要である。

第6 審査対象の概況

1 総括

(1) 歳入歳出決算の状況

一般会計と特別会計を合算した歳入歳出の予算現額は4兆8,224億3,821万余円であるが、これに対し、歳入総額は4兆6,341億423万余円で1,883億3,397万余円（3.9%）の減であり、歳出総額は4兆3,920億5,101万余円で4,303億8,720万余円（8.9%）の予算残額を生じている。

この結果、歳入歳出差引額が2,420億5,322万余円となり、翌年度へ繰り越すべき財源1,375億4,129万余円を差し引いた実質収支は1,045億1,192万余円で、22年連続の黒字となった。（第1表及び第10表参照）

ただし、新型コロナウイルス感染症対策として国から交付された「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」及び「新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金」を活用した事業において、666億8,384万余円の不用額が生じており、令和3年度以降に国へ返還する必要があるため、こうした特殊要素を除いた実質ベースでは、実質収支は378億2,808万余円の黒字となった。

これを会計別にみると、次表のとおりである。

第1表 決算の状況

区 分	一般会計	特別会計	合計
	円	円	円
歳入歳出予算現額 A	2,701,062,176,414	2,121,376,041,153	4,822,438,217,567
歳入総額（収入済額） B	2,507,567,094,865	2,126,537,144,499	4,634,104,239,364
歳出総額（支出済額） C	2,300,717,755,222	2,091,333,257,662	4,392,051,012,884
歳入歳出差引額（B－C） D	206,849,339,643	35,203,886,837	242,053,226,480
翌年度繰越額 E	238,739,842,004	3,460,274,922	242,200,116,926
同上のうち翌年度へ繰り越すべき財源 F	134,816,950,623	2,724,348,922	137,541,299,545
実質収支額（D－F）	72,032,389,020	32,479,537,915	104,511,926,935
予算現額と歳入総額との差（B－A）	△ 193,495,081,549	5,161,103,346	△ 188,333,978,203
収入割合（B/A）	92.8%	100.2%	96.1%
予算現額と歳出総額との差（A－C） （予算残額）	400,344,421,192	30,042,783,491	430,387,204,683
支出割合（C/A）	85.2%	98.6%	91.1%

ア 一般会計歳入歳出決算

令和2年度の一般会計の決算は、歳入総額が2兆5,075億6,709万余円、歳出総額が2兆3,007億1,775万余円、歳入歳出差引額は2,068億4,933万余円となった。

また、翌年度へ繰り越すべき財源1,348億1,695万余円を差し引いた実質収支は720億3,238万余円で、21年連続の黒字となり、実質収支から前年度の実質収支36億8,315万余円を差し引いた単年度収支は683億4,923万余円の黒字となった（第1表及び第10表参照）。

ただし、新型コロナウイルス感染症対策として国から交付された「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」及び「新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金」を活用した事業において、666億8,384万余円の不用額が生じており、令和3年度以降に国へ返還する必要があるため、こうした特殊要素を除いた実質ベースでは、実質収支は53億4,854万余円の黒字、単年度収支は16億6,538万余円の黒字となる。

一般会計の歳入歳出決算を歳入と歳出の別にみると、次のとおりである。

(ア) 歳 入

歳入決算の状況は、次のとおりである（別表1（60、61ページ）参照）。

a 前年度との比較

第2表 歳入決算の状況

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度との比較	
			増減(△)額	増減(△)率
予 算 現 額 (A)	2,701,062,176,414 ^円	1,902,640,138,201 ^円	798,422,038,213 ^円	42.0%
調 定 額 (B)	2,527,547,101,168	1,859,731,109,297	667,815,991,871	35.9
収 入 済 額 (C)	× 1,046,258,461 2,507,567,094,865	× 677,558,634 1,841,765,922,564	× 368,699,827 665,801,172,301	36.2
不 納 欠 損 額 (D)	1,332,883,451	1,654,185,197	△ 321,301,746	△ 19.4
収 入 未 済 額 (B - C - D + ×)	19,693,381,313	16,988,560,170	2,704,821,143	15.9
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	(C-A) △ 193,495,081,549	(C-A) △ 60,874,215,637	—	—
	(C/A) 92.8%	(C/A) 96.8%		
調 定 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 割 合 (C/B)	99.2%	99.0%	0.2	

- (注) 1 ×印は、過誤納金還付未済額を示す。
 2 収入未済額とは、当該年度の歳入として調定した収入のうち出納整理期間までに納入されなかったものである。
 3 不納欠損額とは、既に調定した歳入が督促等を行ったにもかかわらず納付されずに時効が到来してしまった場合や法令に基づいて債務を免除した場合などについて損失として処分を行ったものである。

令和2年度の収入済額は、前年度と比較すると、6,658億117万余円(36.2%)の増となっている。

b 収入済額の構成割合を款別にみると、主なものは次のとおりである。

第1款	県	税	47.0%
第8款	国庫	支出金	27.6%
第14款	県	債	9.9%
第2款	地方	譲与税	5.3%
第4款	地方	交付税	4.8%

c 財源別歳入決算の状況

歳入を財源別に前年度と比較すると、自主財源全体では525億5,065万余円（4.2%）の増加となった。これは財産収入が80億3,104万余円の減少となったものの、県税収入が255億3,800万余円の増加、繰入金が332億7,610万余円の増加となったことなどによるものである。

また、依存財源全体では6,132億5,051万余円（104.2%）の増加となった。これは地方譲与税が49億5,347万余円の減少、地方特例交付金が69億707万余円の減少となったものの、地方交付税が139億7,607万余円の増加、国庫支出金が5,714億4,081万余円の増加、県債が395億8,020万円の増加となったことなどによるものである。

令和2年度収入済額を自主財源と依存財源に分類して前年度と比較すると、次表のとおりである。

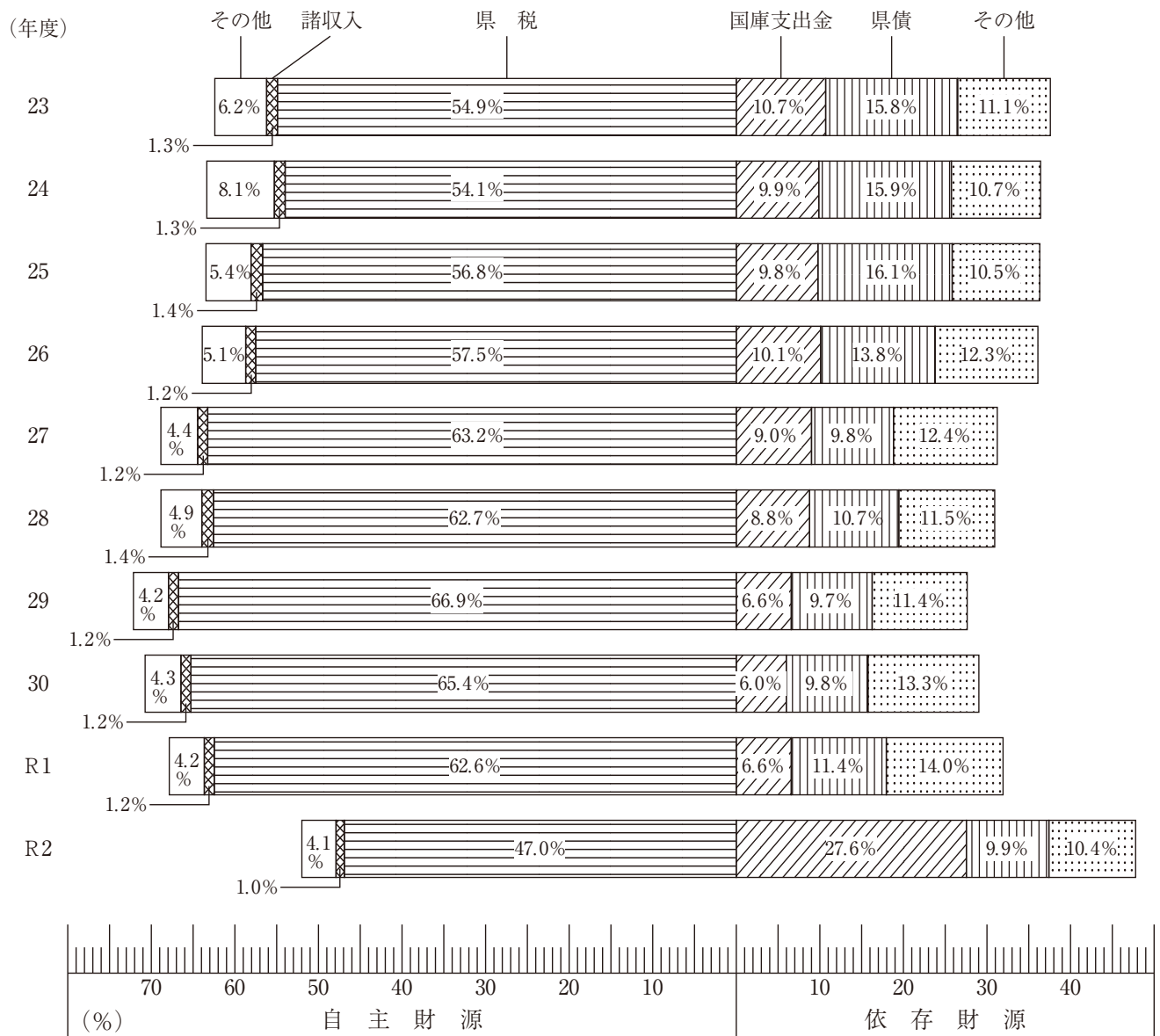
第3表 財源別歳入決算の状況

区分		令和2年度		令和元年度		前年度との比較		
		収入済額	構成割合	収入済額	構成割合	増減(△)額	構成割合の増減(△)	収入済額の対比
		円	%	円	%	円		%
自主財源	県税	1,179,210,379,574	47.0	1,153,672,370,597	62.6	25,538,008,977	△ 15.6	2.2
	分担金及び負担金	539,012,753	0.0	651,341,185	0.0	△ 112,328,432	0.0	△ 17.2
	使用料及び手数料	29,038,801,255	1.2	30,552,424,343	1.7	△ 1,513,623,088	△ 0.5	△ 5.0
	財産収入	4,184,897,381	0.2	12,215,943,315	0.7	△ 8,031,045,934	△ 0.5	△ 65.7
	寄附金	967,356,897	0.0	178,471,151	0.0	788,885,746	0.0	442.0
	繰入金	48,454,625,488	1.9	15,178,516,564	0.8	33,276,108,924	1.1	219.2
	繰越金	18,382,970,355	0.7	17,992,173,379	1.0	390,796,976	△ 0.3	2.2
	諸収入	25,087,209,845	1.0	22,873,358,098	1.2	2,213,851,747	△ 0.2	9.7
	計	1,305,865,253,548	52.1	1,253,314,598,632	68.0	52,550,654,916	△ 15.9	4.2
依存財源	地方譲与税	132,264,404,006	5.3	137,217,878,643	7.5	△ 4,953,474,637	△ 2.2	△ 3.6
	地方特例交付金	4,949,819,000	0.2	11,856,892,000	0.6	△ 6,907,073,000	△ 0.4	△ 58.3
	地方交付税	120,995,532,000	4.8	107,019,453,000	5.8	13,976,079,000	△ 1.0	13.1
	交通安全対策特別交付金	1,354,465,000	0.1	1,240,495,000	0.1	113,970,000	0.0	9.2
	国庫支出金	692,967,821,311	27.6	121,527,005,289	6.6	571,440,816,022	21.0	470.2
	県債	249,169,800,000	9.9	209,589,600,000	11.4	39,580,200,000	△ 1.5	18.9
		計	1,201,701,841,317	47.9	588,451,323,932	32.0	613,250,517,385	15.9
合計		2,507,567,094,865	100.0	1,841,765,922,564	100.0	665,801,172,301	—	36.2

(注) 構成割合は、小数点第2位を四捨五入しているため、合計と符合しないことがある。

〔参考〕 過去10年間の自主財源と依存財源の構成比の推移は、次図のとおりである。

第1図 自主財源と依存財源の推移



(イ) 歳 出

歳出決算の状況は、次のとおりである（別表2（62、63ページ）参照）。

a 前年度との比較

第4表 歳 出 決 算 の 状 況

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度との比較	
			増減(△)額	増減(△)率
予 算 現 額 (A)	2,701,062,176,414 ^円	1,902,640,138,201 ^円	798,422,038,213 ^円	42.0%
支 出 済 額 (B)	2,300,717,755,222	1,823,382,952,209	477,334,803,013	26.2
翌年度繰越額 (C)	238,739,842,004	62,448,851,414	176,290,990,590	282.3
不 用 額 (A-B-C)	161,604,579,188	16,808,334,578	144,796,244,610	861.5
予算現額に対する 支出済額の割合 (B/A)	85.2%	95.8%	△ 10.6	

令和2年度の支出済額は、前年度と比較し、4,773億3,480万余円（26.2%）の増となっている。

b 支出済額の構成割合を款別にみると、主なものは次のとおりである。

第2款	総 務 費	17.9%
第11款	教 育 費	16.9%
第5款	衛 生 費	16.8%
第4款	民 生 費	16.8%
第13款	公 債 費	12.8%

c 性質別歳出決算の状況

歳出を性質別に前年度と比較すると、義務的経費は8,467億8,830万余円で、人件費等の減少等により総額で33億6,109万余円(0.4%)の減となった。投資的経費は1,557億4,609万余円で、普通建設事業費の減少等により39億7,567万余円(2.5%)の減となった。また、その他の経費は1兆2,981億8,336万余円で、補助費等の増加等により4,846億7,156万余円(59.6%)の増となった。

この結果、歳出総額に占める割合は、義務的経費36.8% (△9.8ポイント)、投資的経費6.8% (△2.0ポイント)、その他の経費56.4% (+11.8ポイント)となった。

令和2年度支出済額を性質別に分類して前年度と比較すると、次表のとおりである。

第5表 性質別歳出決算の状況

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度との比較		
	支出済額	構成割合	支出済額	構成割合	増減(△)額	構成割合の増減(△)	増減率(△)
	千円	%	千円	%	千円		%
義務的経費	846,788,301	36.8	850,149,392	46.6	△ 3,361,091	△ 9.8	△ 0.4
人件費	506,055,459	22.0	508,794,951	27.9	△ 2,739,492	△ 5.9	△ 0.5
扶助費	47,082,013	2.0	48,148,153	2.6	△ 1,066,140	△ 0.6	△ 2.2
公債費	293,650,829	12.8	293,206,288	16.1	444,541	△ 3.3	0.2
投資的経費	155,746,092	6.8	159,721,767	8.8	△ 3,975,675	△ 2.0	△ 2.5
普通建設事業費	150,256,068	6.5	157,830,321	8.7	△ 7,574,253	△ 2.2	△ 4.8
災害復旧事業費	5,490,024	0.2	1,891,446	0.1	3,598,578	0.1	190.3
その他の経費	1,298,183,362	56.4	813,511,793	44.6	484,671,569	11.8	59.6
物件費	92,491,176	4.0	69,437,995	3.8	23,053,181	0.2	33.2
維持補修費	7,064,816	0.3	7,337,937	0.4	△ 273,121	△ 0.1	△ 3.7
補助費等	1,061,701,618	46.1	659,450,036	36.2	402,251,582	9.9	61.0
積立金	79,575,333	3.5	9,086,299	0.5	70,489,034	3.0	775.8
投資及び出資金	180,750	0.0	6,311,777	0.3	△ 6,131,027	△ 0.3	△ 97.1
貸付金	959,173	0.0	1,001,845	0.1	△ 42,672	△ 0.1	△ 4.3
繰出金	56,210,496	2.4	60,885,904	3.3	△ 4,675,408	△ 0.9	△ 7.7
合 計	2,300,717,755	100.0	1,823,382,952	100.0	477,334,803	—	26.2

(注) 1 千円未満四捨五入

2 構成割合は、小数点第2位を四捨五入しているため、合計と符合しないことがある。

3 「地方財政状況調査」(総務省実施)の性質別区分に基づき集計したもの

イ 特別会計歳入歳出決算

令和2年度の特別会計の決算は、15特別会計の合計で、歳入総額が2兆1,265億3,714万余円、歳出総額が2兆913億3,325万余円、歳入歳出差引額は352億388万余円となった。また、翌年度へ繰り越すべき財源27億2,434万余円を差し引いた実質収支は、324億7,953万余円の黒字となり、この実質収支から前年度の実質収支137億8,790万余円を差し引いた単年度収支は186億9,163万余円の黒字となった（第1表及び第10表参照）。

特別会計の歳入歳出決算を歳入と歳出の別にみると、次のとおりである。

(ア) 歳 入

特別会計（15会計）の歳入決算の状況は、次のとおりである（別表3（64、65ページ）参照）。

a 前年度との比較

第6表 歳入決算の状況

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度との比較	
			増減(△)額	増減(△)率
予算現額(A)	2,121,376,041,153 ^円	2,065,198,076,337 ^円	56,177,964,816 ^円	2.7%
調定額(B)	2,129,644,409,351	2,063,969,769,360	65,674,639,991	3.2
収入済額(C)	× 7.561 2,126,537,144,499	× 769 2,058,064,017,458	× 6,792 68,473,127,041	3.3
不納欠損額(D)	80,530,847	251,084,125	△ 170,553,278	△ 67.9
収入未済額 (B - C - D + ×)	3,026,741,566	5,654,668,546	△ 2,627,926,980	△ 46.5
予算現額と 収入済額 との比較	(C-A)	5,161,103,346	△ 7,134,058,879	—
	(C/A)	100.2%	99.7%	—
調定額に対する 収入済額の割合 (C/B)	99.9%	99.7%	0.2	

(注) ×印は、過誤納金還付未済額を示す。

(イ) 歳 出

特別会計（15会計）の歳出決算の状況は、次のとおりである（別表4（66、67ページ）参照）。

a 前年度との比較

第7表 歳出決算の状況

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度との比較	
			増減(△)額	増減(△)率
予算現額(A)	2,121,376,041,153 ^円	2,065,198,076,337 ^円	56,177,964,816 ^円	2.7%
支出済額(B)	2,091,333,257,662	2,043,330,144,540	48,003,113,122	2.3
翌年度繰越額(C)	3,460,274,922	2,296,702,714	1,163,572,208	50.7
不用額(A-B-C)	26,582,508,569	19,571,229,083	7,011,279,486	35.8
予算現額に対する 支出済額の割合 (B/A)	98.6%	98.9%	△ 0.3	

b 不用額の大きなものを会計別にみると、主なものは次のとおりである。

神奈川県国民健康保険事業会計	24,379,533,379 円
神奈川県災害救助基金会計	541,825,995 円
神奈川県中小企業資金会計	262,012,827 円
神奈川県県営住宅事業会計	257,862,370 円
神奈川県市町村自治振興事業会計	241,746,174 円

(2) 翌年度繰越しの状況

一般会計及び特別会計の翌年度へ繰り越した額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

第8表 翌年度繰越額の状況

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度との比較	
	事業数	金 額	事業数	金 額	事業数	金 額
一般会計	173	238,739,842,004 円	163	62,448,851,414 円	10	176,290,990,590 円
特別会計	6	3,460,274,922	10	2,296,702,714	△ 4	1,163,572,208
計	179	242,200,116,926	173	64,745,554,128	6	177,454,562,798
予算現額に占める割合		5.0%		1.6%		3.4

翌年度繰越額の内訳は、次のとおりである。

一般会計

(款)	(金 額)
商 工 費	165,476,842,992 円
土 木 費	38,300,705,444 円
民 生 費	14,222,086,226 円
教 育 費	7,249,255,720 円
農 林 水 産 業 費	3,438,854,266 円
衛 生 費	3,117,557,000 円
災 害 復 旧 費	2,877,233,074 円
総 務 費	1,770,514,273 円
警 察 費	1,375,542,273 円
労 働 費	630,453,347 円
環 境 費	280,797,389 円

特別会計

(会 計)	(金 額)
神奈川県市町村自治振興事業会計	2,515,300,000 円
神奈川県県営住宅事業会計	822,041,772 円
神奈川県水源環境保全・再生事業会計	122,933,150 円

繰越しとなった態様別の状況等は、次表のとおりである。

第9表 翌年度繰越額の態様別状況

区 分	一 般 会 計			特 別 会 計		
	事業数	金 額	構成割合	事業数	金 額	構成割合
継 続 費 通 次 繰 越 に 係 る も の	28	円 4,784,585,315	% 2.0	—	円 —	% —
繰 越 明 許 費 に 係 る も の	104	226,229,190,974	94.8	5	3,419,305,212	98.8
事 故 繰 越 し に 係 る も の	41	7,726,065,715	3.2	1	40,969,710	1.2
新型コロナウイルス 感染症の影響 によるもの	29	6,599,553,695	2.8	1	40,969,710	1.2
工 法 の 検 討 に 日 時 を 要 し た こ と に よ る も の	10	1,093,288,470	0.5	—	—	—
関 係 機 関 と の 調 整 に 日 時 を 要 し た こ と に よ る も の	1	24,967,500	0.0	—	—	—
地 元 住 民 と の 調 整 に 日 時 を 要 し た こ と に よ る も の	1	8,256,050	0.0	—	—	—
合 計	173	238,739,842,004	100.0	6	3,460,274,922	100.0

(注) 構成割合は、小数点第2位を四捨五入しているため、合計等と符合しないことがある。

(3) 実質収支及び単年度収支の状況

一般会計及び特別会計の実質収支及び単年度収支の状況は、次表のとおりである。

第10表 実質収支及び単年度収支の状況

ア 一般会計

区 分		令和2年度	令和元年度	前年度対比
歳入	総額 A	2,507,567,094,865 ^円	1,841,765,922,564 ^円	136.2 [%]
歳出	総額 B	2,300,717,755,222	1,823,382,952,209	126.2
歳入	歳出差引額 (A-B) C	206,849,339,643	18,382,970,355	1,125.2
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額	362,723,315	705,920,120	51.4
	繰越明許費繰越額	132,411,011,767	12,767,264,137	1,037.1
	事故繰越し繰越額	2,043,215,541	1,226,628,783	166.6
	計 D	134,816,950,623	14,699,813,040	917.1
実質収支額 (C-D) E		72,032,389,020	3,683,157,315	1,955.7
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額		0	0	—
単年度収支額 (当該年度 E - 前年度 E)		68,349,231,705	△ 1,269,080,223	—

イ 特別会計

区 分		令和2年度	令和元年度	前年度対比
歳入	総額 A	2,126,537,144,499 ^円	2,058,064,017,458 ^円	103.3 [%]
歳出	総額 B	2,091,333,257,662	2,043,330,144,540	102.3
歳入	歳出差引額 (A-B) C	35,203,886,837	14,733,872,918	238.9
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額	0	0	—
	繰越明許費繰越額	2,683,379,212	898,970,366	298.5
	事故繰越し繰越額	40,969,710	47,000,000	87.2
	計 D	2,724,348,922	945,970,366	288.0
実質収支額 (C-D) E		32,479,537,915	13,787,902,552	235.6
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額		0	0	—
単年度収支額 (当該年度 E - 前年度 E)		18,691,635,363	△ 12,764,469,471	—

ウ 一般会計及び特別会計の合計

区 分		令和 2 年度	令和 元 年度	前年度 対 比
歳 入 総 額	A	4,634,104,239,364 ^円	3,899,829,940,022 ^円	118.8 [%]
歳 出 総 額	B	4,392,051,012,884	3,866,713,096,749	113.6
歳 入 歳 出 差 引 額 (A - B)	C	242,053,226,480	33,116,843,273	730.9
翌年度へ繰り越すべき財源	継 続 費 通 次 繰 越 額	362,723,315	705,920,120	51.4
	繰 越 明 許 費 繰 越 額	135,094,390,979	13,666,234,503	988.5
	事 故 繰 越 し 繰 越 額	2,084,185,251	1,273,628,783	163.6
	計	D	137,541,299,545	15,645,783,406
実 質 収 支 額 (C - D)	E	104,511,926,935	17,471,059,867	598.2
実質収支額のうち地方自治法第 233 条の 2 の規定による基金繰入額		0	0	—
単 年 度 収 支 額 (当 該 年 度 E - 前 年 度 E)		87,040,867,068	△ 14,033,549,694	—

(4) 財政分析指標の推移

決算の状況を主な財政分析指標で見ると、財政の状態を示す財政力指数は0.88898で、前年度を0.00693ポイント下回った。

一方、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は98.4%となり、前年度比で1.2ポイント下回り、改善した。

過去10年間の普通会計ベースの主な財政分析指標の推移は、次表のとおりである。

第11表 主な財政分析指標の推移 (普通会計ベース*1)

区 分	財政力指数 *2		経常収支比率 *3		実質公債費比率 *4	
	指 数	対前年度増減(△)	比 率	対前年度増減(△)	比 率	対前年度増減(△)
23年度	0.91292	△ 0.02480	95.0	1.1	10.3	0.4
24年度	0.89979	△ 0.01313	94.6	△ 0.4	10.6	0.3
25年度	0.91340	0.01361	92.3	△ 2.3	11.1	0.5
26年度	0.91658	0.00318	93.3	1.0	11.9	0.8
27年度	0.91745	0.00087	97.1	3.8	12.0	0.1
28年度	0.90832	△ 0.00913	98.7	1.6	11.4	△ 0.6
29年度	0.90245	△ 0.00587	98.2	△ 0.5	10.5	△ 0.9
30年度	0.89998	△ 0.00247	98.0	△ 0.2	10.3	△ 0.2
元年度	0.89591	△ 0.00407	99.6	1.6	10.1	△ 0.2
2年度	0.88898	△ 0.00693	98.4	△ 1.2	9.8	△ 0.3

- * 1 普通会計は、財政状況の把握、分析などに用いる財政統計上の会計である。
- * 2 財政力指数は、普通交付税の算定に用いられる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年の平均値であり、財政力の強弱を示す指標として用いられる。
- * 3 経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、県税、地方交付税、地方譲与税等を中心とした経常的に収入される一般財源がどの程度充当されているかをみるものである。この数値が高いほど、財政構造は弾力性を失い、硬直化していることを示す。
- * 4 実質公債費比率は、地方公共団体の一般会計等の支出のうち、義務的に支出しなければならない経費である公債費や公債費に準じた経費を、その団体の標準的な規模を表す標準財政規模を基本とした額で除したものの過去3か年の平均値であり、公債費による財政負担の度合いを判断する指標である。

2 一般会計歳入歳出

(1) 歳 入

ア 第1款 県 税

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度との比較
予 算 現 額	1,174,619,987,000 ^円	1,153,419,410,000 ^円	21,200,577,000 ^円
調 定 額	1,195,811,906,318	1,168,048,361,221	27,763,545,097
収 入 済 額	× 1,045,859,049 1,179,210,379,574	× 677,199,021 1,153,672,370,597	× 368,660,028 25,538,008,977
不 納 欠 損 額	1,183,731,792	1,506,839,671	△ 323,107,879
収 入 未 済 額	16,463,654,001	13,546,349,974	2,917,304,027
予算現額に対する 収入済額の増減(△)	4,590,392,574	252,960,597	—
調定額に対する 収入済額の割合	98.6%	98.8%	△ 0.2
収入済額の前年度 に対する割合	102.2%	97.1%	5.1

(注) ×印は、過誤納金還付未済額を示す。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により企業収益が大幅に落ち込み、法人二税が減収となったものの、地方消費税が、令和元年10月の税率引き上げにより増収となったことなどにより、前年度に比べ255億3,800万余円(2.2%)の増となった。

主な税目の収入済額及びその割合を過去3年間についてみると、次表のとおりである。

第12表 県税税目別収入の推移

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	(前年度対比) 金 額	構成 割合	(前年度対比) 金 額	構成 割合	(前年度対比) 金 額	構成 割合
地 方 消 費 税	円 (103.9%) 322,032,911,330	27.1%	円 (99.5%) 320,450,374,595	27.8%	円 (114.2%) 366,017,719,000	31.0%
県 民 税 (個人)	(72.3%) 350,380,752,478	29.5	(95.6%) 335,112,739,722	29.0	(102.5%) 343,567,881,188	29.1
事 業 税 (法人)	(103.1%) 263,021,979,165	22.1	(98.0%) 257,764,379,262	22.3	(96.8%) 249,563,459,333	21.2
自 動 車 税	(100.3%) 91,783,316,707	7.7	(102.3%) 93,911,445,648	8.1	(102.0%) 95,769,751,454	8.1
軽 油 引 取 税	(101.4%) 40,817,914,559	3.4	(99.9%) 40,769,548,375	3.5	(94.4%) 38,478,088,839	3.3
県 民 税 (法人)	(105.5%) 44,742,616,354	3.8	(92.4%) 41,321,537,919	3.6	(70.8%) 29,242,371,896	2.5
不 動 産 取 得 税	(101.5%) 29,906,308,157	2.5	(89.8%) 26,858,262,656	2.3	(93.6%) 25,127,833,470	2.1
事 業 税 (個人)	(101.6%) 18,867,124,447	1.6	(100.6%) 18,972,330,207	1.6	(102.2%) 19,392,521,014	1.6
自 動 車 取 得 税	(101.8%) 12,618,074,800	1.1	(51.7%) 6,526,312,600	0.6	(0.0%) 0	0.0
そ の 他	(97.2%) 13,461,779,798	1.1	(89.0%) 11,985,439,613	1.0	(100.5%) 12,050,753,380	1.0
合 計	(91.5%) 1,187,632,777,795	100.0	(97.1%) 1,153,672,370,597	100.0	(102.2%) 1,179,210,379,574	100.0
調定額に対する 収入済額の割合	98.7%		98.8%		98.6%	

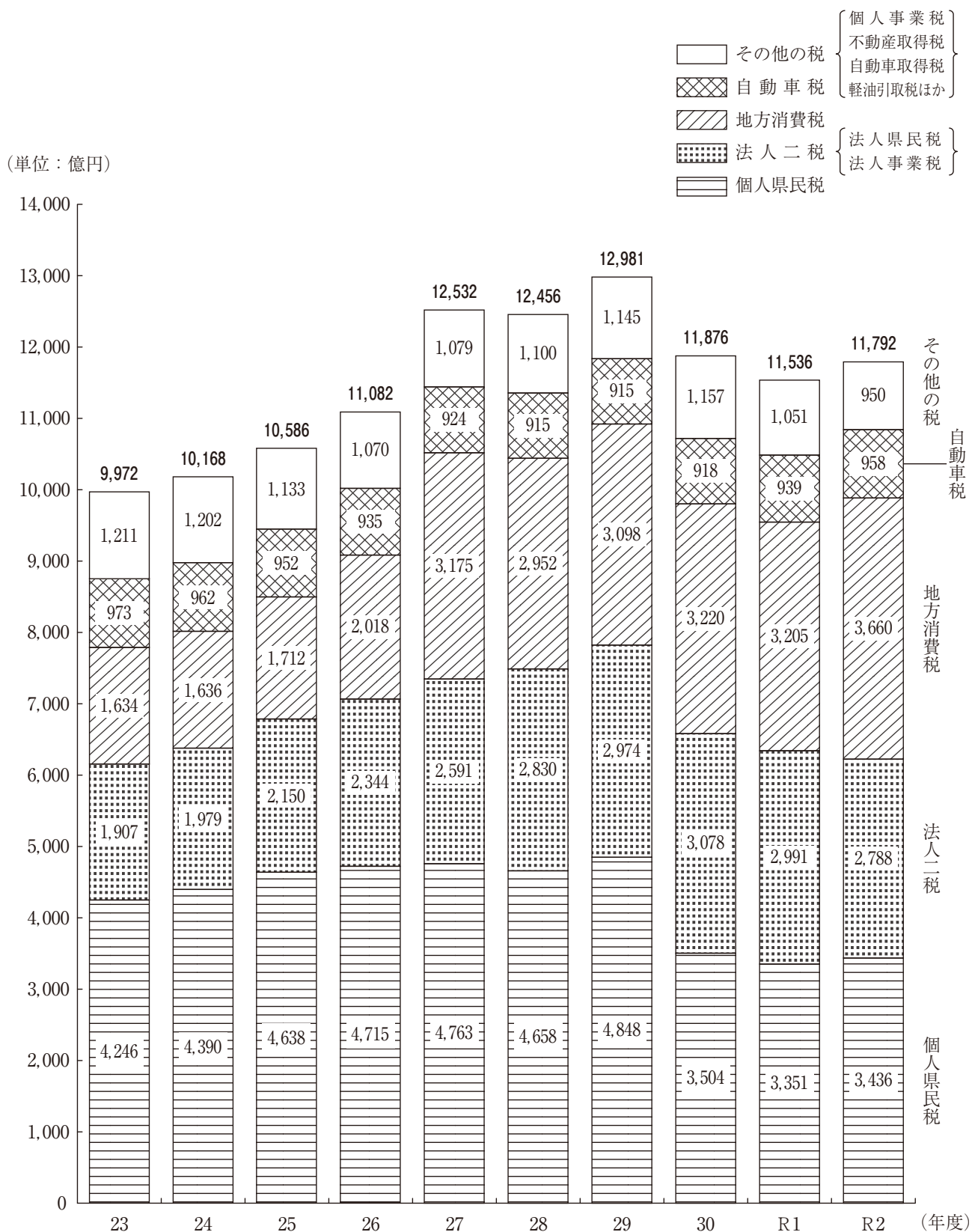
(注) 1 構成比率は、小数点第2位を四捨五入しているため、合計と符合しないことがある。

2 令和元年度税制改正により、自動車取得税が廃止されるとともに自動車税(環境性能割)が導入された。

3 令和元年度の自動車税には、令和元年10月に導入された環境性能割3,134,506,500円を含んでいる。

〔参考〕 過去10年間の県税収入の推移は、次図のとおりである。

第2図 県税収入の推移



- (注) 1 1億円未満四捨五入のため、符合しないことがある。
 2 令和元年度税制改正により、自動車取得税が廃止されるとともに自動車税（環境性能割）が導入された。
 3 令和元年度の自動車税には、令和元年10月に導入された環境性能割3,134,506,500円を含んでいる。

税目別に予算現額等を前年度と比較すると、次表のとおりである。

第13表 県 税 税 目 別 の

区 分		予 算 現 額			調 定 額		
		令和2年度	令和元年度	前年度対比	令和2年度	令和元年度	前年度対比
		円	円	%	円	円	%
県民税	個人	342,575,209,000	335,051,458,000	102.2	352,314,784,641	344,606,709,987	102.2
	法人	28,798,000,000	40,965,096,000	70.3	29,761,983,411	41,432,646,554	71.8
	利子割	1,601,563,000	1,664,774,000	96.2	1,693,230,291	1,602,121,881	105.7
事業税	個人	19,348,855,000	18,944,981,000	102.1	19,779,352,796	19,325,080,517	102.4
	法人	246,902,584,000	254,539,789,000	97.0	252,775,310,490	257,814,139,360	98.0
地方消費税		366,017,719,000	323,697,365,000	113.1	366,017,719,000	320,450,374,595	114.2
不動産取得税		24,800,351,000	26,948,699,000	92.0	26,546,136,848	28,767,497,352	92.3
県たばこ税		8,752,532,000	8,768,823,000	99.8	8,710,482,478	8,861,004,292	98.3
ゴルフ場利用税		1,318,863,000	1,508,086,000	87.5	1,352,877,600	1,506,052,700	89.8
自動車取得税		0	6,524,318,000	皆減	0	6,526,395,900	皆減
軽油引取税		38,557,525,000	40,657,843,000	94.8	40,048,915,513	42,450,002,402	94.3
自動車税		95,674,702,000	94,131,897,000	101.6	96,047,762,500	94,690,067,981	101.4
鉱区税		1,000	1,000	100.0	1,200	1,200	100.0
狩猟税		15,061,000	16,280,000	92.5	15,017,500	16,266,500	92.3
旧法による税	自動車取得税	55,000	0	皆増	67,000	0	皆増
	自動車税	256,967,000	0	皆増	748,265,050	0	皆増
合 計		1,174,619,987,000	1,153,419,410,000	101.8	1,195,811,906,318	1,168,048,361,221	102.4
内 訳	現年課税分	1,169,117,584,000	1,147,562,469,000	101.9	1,183,445,432,942	1,154,536,568,389	102.5
	滞納繰越分	5,502,403,000	5,856,941,000	93.9	12,366,473,376	13,511,792,832	91.5

(注) 1 ×印は、過誤納金還付未済額を示す。

2 令和元年度税制改正により、自動車取得税が廃止されるとともに自動車税（環境性能割）が導入された。

3 令和元年度の自動車税には、令和元年10月に導入された環境性能割3,134,506,500円を含んでいる。

前 年 度 比 較

収 入 済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
令和 2 年度	令和元年度	前年度 対 比	令和 2 年度	令和元年度	前年度 対 比	令和 2 年度	令和元年度	前年度 対 比
円	円	%	円	円	%	円	円	%
343,567,881,188	335,112,739,722	102.5	976,434,174	1,187,625,288	82.2	7,770,469,279	8,306,344,977	93.5
× 39,477,000 29,242,371,896	× 87,724,300 41,321,537,919	70.8	20,902,987	51,971,224	40.2	538,185,528	146,861,711	366.5
× 27 1,693,230,318	× 232 1,602,122,113	105.7	0	0	—	0	0	—
× 1,644,100 19,392,521,014	× 2,099,321 18,972,330,207	102.2	16,815,579	17,925,235	93.8	371,660,303	336,924,396	110.3
× 952,190,141 249,563,459,333	× 552,543,389 257,764,379,262	96.8	69,763,970	96,449,901	72.3	4,094,277,328	505,853,586	809.4
366,017,719,000	320,450,374,595	114.2	0	0	—	0	0	—
× 50,017,200 25,127,833,470	× 33,073,800 26,858,262,656	93.6	23,126,680	54,286,248	42.6	1,445,193,898	1,888,022,248	76.5
8,710,473,696	× 4,209 8,860,997,100	98.3	0	0	—	8,782	11,401	77.0
1,352,877,600	1,506,052,700	89.8	0	0	—	0	0	—
0	6,526,312,600	皆減	0	0	—	0	83,300	皆減
× 336,381 38,478,088,839	× 163,770 40,769,548,375	94.4	0	4,453,182	皆減	1,571,163,055	1,676,164,615	93.7
× 1,997,700 95,769,751,454	× 1,590,000 93,911,445,648	102.0	227,450	94,128,593	0.2	279,781,296	686,083,740	40.8
1,200	1,200	100.0	0	0	—	0	0	—
15,017,500	16,266,500	92.3	0	0	—	0	0	—
0	0	—	0	0	—	67,000	0	皆増
× 196,500 279,153,066	0	皆増	76,460,952	0	皆増	392,847,532	0	皆増
× 1,045,859,049 1,179,210,379,574	× 677,199,021 1,153,672,370,597	102.2	1,183,731,792	1,506,839,671	78.6	16,463,654,001	13,546,349,974	121.5
× 1,044,171,598 1,173,811,109,991	× 675,981,021 1,147,841,599,608	102.3	30,949,340	30,500,295	101.5	10,647,545,209	7,340,449,507	145.1
× 1,687,451 5,399,269,583	× 1,218,000 5,830,770,989	92.6	1,152,782,452	1,476,339,376	78.1	5,816,108,792	6,205,900,467	93.7

収入未済額に対する債権確保その他の措置状況は、次表のとおりである。

第14表 県税収入未済額の措置状況

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度との比較	
	税 額	構成割合	税 額	構成割合	増減(△)額	増減(△)率
徴 収 猶 予	6,572,705,604 ^円	75.6 [%]	2,918,451,759 ^円	55.7 [%]	3,654,253,845 ^円	125.2 [%]
差 押	208,343,893	2.4	248,658,665	4.7	△ 40,314,772	△ 16.2
滞 納 処 分 停 止	338,869,607	3.9	338,563,445	6.5	306,162	0.1
換 価 猶 予	87,933,672	1.0	37,859,959	0.7	50,073,713	132.3
参 加 差 押	63,033,320	0.7	63,740,221	1.2	△ 706,901	△ 1.1
交 付 要 求	72,499,683	0.8	49,939,557	1.0	22,560,126	45.2
納 付 受 託	0	0.0	346,455	0.0	△ 346,455	皆減
徴 収 嘱 託	0	0.0	0	0.0	0	—
そ の 他	1,349,798,943	15.5	1,582,444,936	30.2	△ 232,645,993	△ 14.7
計	8,693,184,722	100.0	5,240,004,997	100.0	3,453,179,725	65.9
市 町 村 扱 い — 個 人 県 民 税 —	(789,385,059) 7,770,469,279	—	(862,022,442) 8,306,344,977	—	(△ 72,637,383) △ 535,875,698	△ 6.5
合 計	16,463,654,001	—	13,546,349,974	—	2,917,304,027	21.5

(注) 1 市町村扱いの()は、滞納処分停止額(内数)を示す。

2 構成比率は、小数点第2位を四捨五入しているため、合計と符合しないことがある。

不納欠損額を事由別にみると、次表のとおりである。

なお、滞納処分停止を行わないまま時効完成となったものは前年度同様皆無であった。

第15表 県税不納欠損額の事由別状況

区 分		令和2年度	令和元年度	前年度との比較
停 滞 止 納 し た 処 分 の 事	納 税 義 務 の 消 滅	153,810,964 ^円	264,782,432 ^円	△ 110,971,468 ^円
	時 効 完 成	53,486,654	54,431,951	△ 945,297
	計	207,297,618	319,214,383	△ 111,916,765
市 町 村 扱 い — 個 人 県 民 税 —		976,434,174	1,187,625,288	△ 211,191,114
合 計		1,183,731,792	1,506,839,671	△ 323,107,879
調 定 額 に 対 す る 割 合		0.1%	0.1%	0.0
収 入 済 額 に 対 す る 割 合		0.1%	0.1%	0.0

イ 第2款 地方譲与税

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度との比較
予 算 現 額	132,348,467,000 ^円	137,249,080,000 ^円	△ 4,900,613,000 ^円
調 定 額	132,264,404,006	137,217,878,643	△ 4,953,474,637
収 入 済 額	132,264,404,006	137,217,878,643	△ 4,953,474,637
収 入 未 済 額	0	0	0
予算現額に対する 収入済額の増減(△)	△ 84,062,994	△ 31,201,357	—
調定額に対する 収入済額の割合	100.0%	100.0%	0.0

ウ 第3款 地方特例交付金

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度との比較
予 算 現 額	4,949,819,000 ^円	12,290,988,000 ^円	△ 7,341,169,000 ^円
調 定 額	4,949,819,000	11,856,892,000	△ 6,907,073,000
収 入 済 額	4,949,819,000	11,856,892,000	△ 6,907,073,000
収 入 未 済 額	0	0	0
予算現額に対する 収入済額の増減(△)	0	△ 434,096,000	—
調定額に対する 収入済額の割合	100.0%	100.0%	0.0

エ 第4款 地方交付税

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度との比較
予 算 現 額	120,256,243,000 ^円	105,105,011,000 ^円	15,151,232,000 ^円
調 定 額	120,995,532,000	107,019,453,000	13,976,079,000
収 入 済 額	120,995,532,000	107,019,453,000	13,976,079,000
収 入 未 済 額	0	0	0
予算現額に対する 収入済額の増減(△)	739,289,000	1,914,442,000	—
調定額に対する 収入済額の割合	100.0%	100.0%	0.0

オ 第5款 交通安全対策特別交付金

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度との比較
予 算 現 額	1,200,000,000 ^円	1,200,000,000 ^円	0 ^円
調 定 額	1,354,465,000	1,240,495,000	113,970,000
収 入 済 額	1,354,465,000	1,240,495,000	113,970,000
収 入 未 済 額	0	0	0
予算現額に対する 収入済額の増減(△)	154,465,000	40,495,000	—
調定額に対する 収入済額の割合	100.0%	100.0%	0.0

カ 第6款 分担金及び負担金

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度との比較
予 算 現 額	618,580,283 ^円	745,950,291 ^円	△ 127,370,008 ^円
調 定 額	596,716,937	704,966,420	△ 108,249,483
収 入 済 額	539,012,753	651,341,185	△ 112,328,432
不 納 欠 損 額	5,957,810	5,650,228	307,582
収 入 未 済 額	51,746,374	47,975,007	3,771,367
予算現額に対する 収入済額の増減(△)	△ 79,567,530	△ 94,609,106	—
調定額に対する 収入済額の割合	90.3%	92.4%	△ 2.1

キ 第7款 使用料及び手数料

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度との比較
予 算 現 額	29,113,201,000 ^円	30,838,017,000 ^円	△ 1,724,816,000 ^円
調 定 額	29,135,444,043	30,652,945,231	△ 1,517,501,188
収 入 済 額	× 59,580 29,038,801,255	× 29,700 30,552,424,343	× 29,880 △ 1,513,623,088
不 納 欠 損 額	4,393,805	5,642,747	△ 1,248,942
収 入 未 済 額	92,308,563	94,907,841	△ 2,599,278
予算現額に対する 収入済額の増減(△)	△ 74,399,745	△ 285,592,657	—
調定額に対する 収入済額の割合	99.7%	99.7%	0.0

(注) ×印は、過誤納金還付未済額を示す。

ク 第8款 国庫支出金

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度との比較
予 算 現 額	837,713,591,474 ^円	148,063,590,965 ^円	689,650,000,509 ^円
調 定 額	692,967,821,311	121,527,005,289	571,440,816,022
収 入 済 額	692,967,821,311	121,527,005,289	571,440,816,022
収 入 未 済 額	0	0	0
予算現額に対する 収入済額の増減(△)	△ 144,745,770,163	△ 26,536,585,676	—
調定額に対する 収入済額の割合	100.0%	100.0%	0.0

ケ 第9款 財産収入

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度との比較
予 算 現 額	4,100,489,000 ^円	11,941,398,000 ^円	△ 7,840,909,000 ^円
調 定 額	4,186,717,705	12,217,012,143	△ 8,030,294,438
収 入 済 額	4,184,897,381	12,215,943,315	△ 8,031,045,934
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	1,820,324	1,068,828	751,496
予算現額に対する 収入済額の増減(△)	84,408,381	274,545,315	—
調定額に対する 収入済額の割合	*100.0%	*100.0%	0.0

(注) *小数点以下第2位を四捨五入したため100.0%となった。

コ 第10款 寄 附 金

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度との比較
予 算 現 額	1,513,074,000 ^円	200,567,000 ^円	1,312,507,000 ^円
調 定 額	967,386,897	178,501,151	788,885,746
収 入 済 額	967,356,897	178,471,151	788,885,746
収 入 未 済 額	30,000	30,000	0
予算現額に対する 収入済額の増減(△)	△ 545,717,103	△ 22,095,849	—
調定額に対する 収入済額の割合	*100.0%	*100.0%	0.0

(注) *小数点以下第2位を四捨五入したため100.0%となった。

サ 第11款 繰入金

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度との比較
予 算 現 額	59,502,558,000 ^円	19,641,736,000 ^円	39,860,822,000 ^円
調 定 額	48,454,625,488	15,178,516,564	33,276,108,924
収 入 済 額	48,454,625,488	15,178,516,564	33,276,108,924
収 入 未 済 額	0	0	0
予算現額に対する 収入済額の増減(△)	△ 11,047,932,512	△ 4,463,219,436	—
調定額に対する 収入済額の割合	100.0%	100.0%	0.0

シ 第12款 繰越金

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度との比較
予 算 現 額	18,382,970,040 ^円	17,992,172,841 ^円	390,797,199 ^円
調 定 額	18,382,970,355	17,992,173,379	390,796,976
収 入 済 額	18,382,970,355	17,992,173,379	390,796,976
収 入 未 済 額	0	0	0
予算現額に対する 収入済額の増減(△)	315	538	—
調定額に対する 収入済額の割合	100.0%	100.0%	0.0

ス 第13款 諸収入

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度との比較
予 算 現 額	27,662,396,617 ^円	23,825,217,104 ^円	3,837,179,513 ^円
調 定 額	28,309,492,108	26,307,309,256	2,002,182,852
収 入 済 額	× 339,832 25,087,209,845	× 329,913 22,873,358,098	× 9,919 2,213,851,747
不 納 欠 損 額	138,800,044	136,052,551	2,747,493
収 入 未 済 額	3,083,822,051	3,298,228,520	△ 214,406,469
予算現額に対する 収入済額の増減(△)	△ 2,575,186,772	△ 951,859,006	—
調定額に対する 収入済額の割合	88.6%	86.9%	1.7

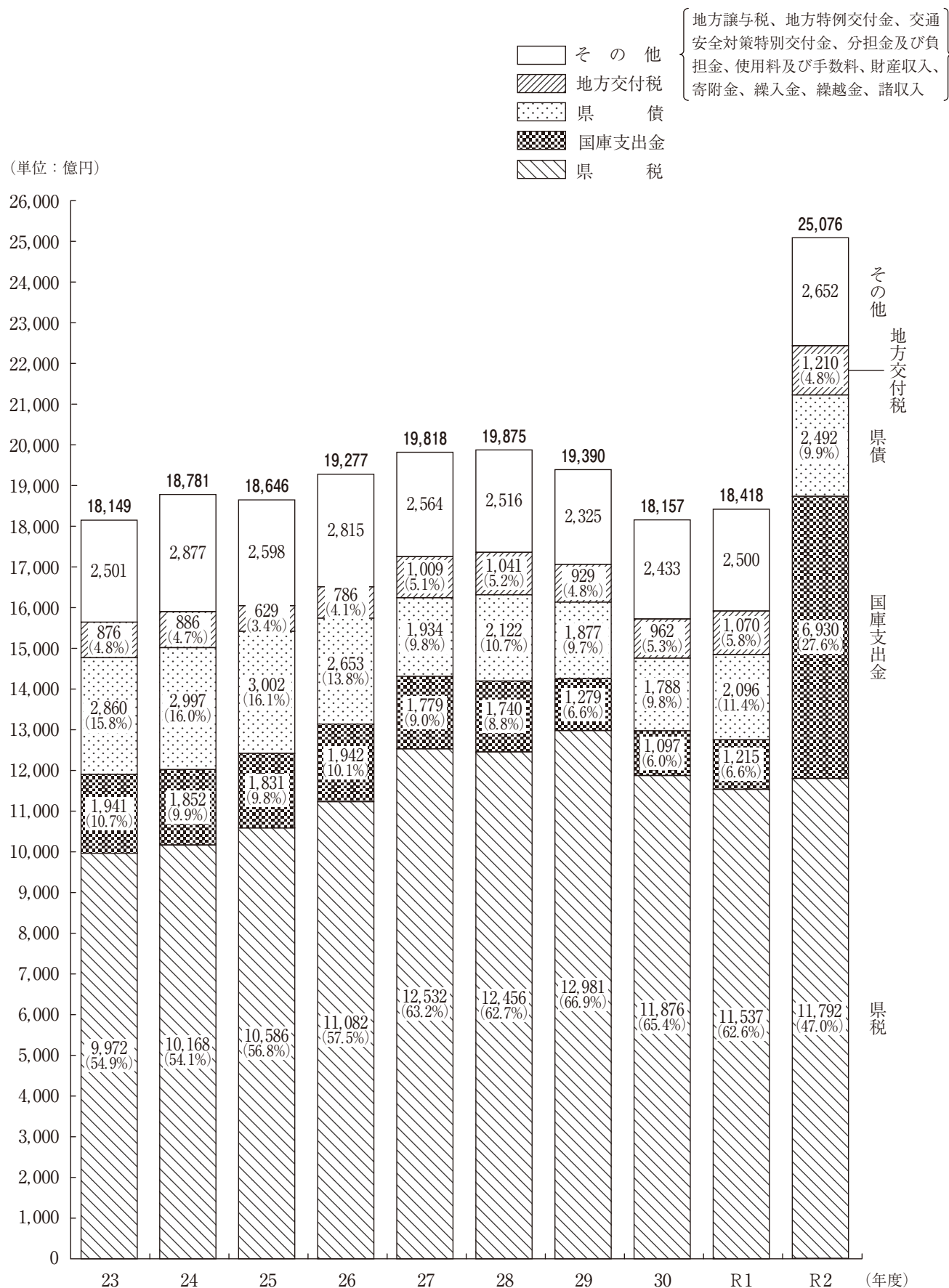
(注) ×印は、過誤納金還付未済額を示す。

セ 第14款 県 債

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度との比較
予 算 現 額	289,080,800,000 ^円	240,127,000,000 ^円	48,953,800,000 ^円
調 定 額	249,169,800,000	209,589,600,000	39,580,200,000
収 入 済 額	249,169,800,000	209,589,600,000	39,580,200,000
収 入 未 済 額	0	0	0
予 算 現 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 増 減 (△)	△ 39,911,000,000	△ 30,537,400,000	—
調 定 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 割 合	100.0%	100.0%	0.0

[参考] 過去10年間の一般会計歳入決算の推移は、次図のとおりである。

第3図 歳入決算の推移



(注) 1億円未満四捨五入のため、符合しないことがある。

(2) 歳 出

ア 第1款 議会費

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度との比較
予 算 現 額	3,628,558,000 ^円	3,759,096,000 ^円	△ 130,538,000 ^円
支 出 済 額	3,504,448,803	3,559,001,532	△ 54,552,729
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0
不 用 額	124,109,197	200,094,468	△ 75,985,271
予 算 現 額 対 する 支 出 済 額 の 割 合	96.6%	94.7%	1.9

イ 第2款 総務費

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度との比較
予 算 現 額	421,350,983,574 ^円	304,589,295,426 ^円	116,761,688,148 ^円
支 出 済 額	412,656,871,076	299,069,456,083	113,587,414,993
翌 年 度 繰 越 額	1,770,514,273	3,631,189,574	△ 1,860,675,301
不 用 額	6,923,598,225	1,888,649,769	5,034,948,456
予 算 現 額 対 する 支 出 済 額 の 割 合	97.9%	98.2%	△ 0.3

翌年度繰越額は、次のとおりである。

繰越明許費	「地元かながわ再発見」推進事業費等	5事業	1,705,517,473円
事故繰越し	県有施設長寿命化対策費等	3事業	64,996,800円

ウ 第3款 環境費

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度との比較
予 算 現 額	11,180,413,507 ^円	11,055,127,760 ^円	125,285,747 ^円
支 出 済 額	10,776,124,553	10,310,868,995	465,255,558
翌 年 度 繰 越 額	280,797,389	594,940,507	△ 314,143,118
不 用 額	123,491,565	149,318,258	△ 25,826,693
予 算 現 額 対 する 支 出 済 額 の 割 合	96.4%	93.3%	3.1

翌年度繰越額は、次のとおりである。

繰越明許費	廃棄物処理事業指導費等	4事業	200,063,489円
事故繰越し	産業廃棄物最終処分場埋立等事業費	1事業	80,733,900円

エ 第4款 民生費

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度との比較
予 算 現 額	414,967,386,200 円	279,564,414,000 円	135,402,972,200 円
支 出 済 額	386,615,017,378	275,661,344,437	110,953,672,941
翌 年 度 繰 越 額	14,222,086,226	558,530,200	13,663,556,026
不 用 額	14,130,282,596	3,344,539,363	10,785,743,233
予算現額に対する 支出済額の割合	93.2%	98.6%	△ 5.4

翌年度繰越額は、次のとおりである。

継続費通次繰越	津久井やまゆり園新築工事費等	2事業	1,187,098,445 円
繰越明許費	生活福祉資金貸付事業費補助等	17事業	12,919,601,381 円
事故繰越し	介護施設等感染症対策費等	4事業	115,386,400 円

オ 第5款 衛生費

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度との比較
予 算 現 額	457,541,575,200 円	196,449,664,497 円	261,091,910,703 円
支 出 済 額	387,596,654,002	194,756,321,839	192,840,332,163
翌 年 度 繰 越 額	3,117,557,000	341,519,200	2,776,037,800
不 用 額	66,827,364,198	1,351,823,458	65,475,540,740
予算現額に対する 支出済額の割合	84.7%	99.1%	△ 14.4

翌年度繰越額は、次のとおりである。

継続費通次繰越	総合リハビリテーションセンター設備改修工事費	1事業	318,506,000 円
繰越明許費	新型コロナウイルスワクチン接種体制整備費等	2事業	1,130,234,000 円
事故繰越し	感染症対策費	1事業	1,668,817,000 円

カ 第6款 労働費

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度との比較
予 算 現 額	7,830,375,000 円	6,955,911,000 円	874,464,000 円
支 出 済 額	6,647,574,496	6,688,489,736	△ 40,915,240
翌 年 度 繰 越 額	630,453,347	8,000,000	622,453,347
不 用 額	552,347,157	259,421,264	292,925,893
予算現額に対する 支出済額の割合	84.9%	96.2%	△ 11.3

翌年度繰越額は、次のとおりである。

繰越明許費	働き方改革推進事業費等	2事業	624,793,627 円
事故繰越し	職業技術校機械整備費	1事業	5,659,720 円

キ 第7款 農林水産業費

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度との比較
予 算 現 額	19,244,348,184 円	18,995,598,896 円	248,749,288 円
支 出 済 額	15,350,261,859	14,662,075,682	688,186,177
翌 年 度 繰 越 額	3,438,854,266	3,239,099,184	199,755,082
不 用 額	455,232,059	1,094,424,030	△ 639,191,971
予算現額に対する 支出済額の割合	79.8%	77.2%	2.6

翌年度繰越額は、次のとおりである。

継続費繰越	三浦水産合同庁舎耐震補強工事実施設計費	1事業	4,124,000円
繰越明許費	治山事業費等	15事業	3,261,047,266円
事故繰越し	林道改良事業費等	3事業	173,683,000円

ク 第8款 商工費

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度との比較
予 算 現 額	311,277,093,000 円	21,091,099,000 円	290,185,994,000 円
支 出 済 額	86,089,099,300	13,757,816,245	72,331,283,055
翌 年 度 繰 越 額	165,476,842,992	6,913,185,000	158,563,657,992
不 用 額	59,711,150,708	420,097,755	59,291,052,953
予算現額に対する 支出済額の割合	27.7%	65.2%	△ 37.5

翌年度繰越額は、次のとおりである。

繰越明許費	感染症拡大防止協力金事業費等	4事業	165,434,375,492円
事故繰越し	中小企業・小規模企業再起支援事業費補助等	2事業	42,467,500円

ケ 第9款 土木費

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度との比較
予 算 現 額	149,931,257,246 円	152,009,588,330 円	△ 2,078,331,084 円
支 出 済 額	108,414,470,949	114,926,889,066	△ 6,512,418,117
翌 年 度 繰 越 額	38,300,705,444	34,778,701,246	3,522,004,198
不 用 額	3,216,080,853	2,303,998,018	912,082,835
予算現額に対する 支出済額の割合	72.3%	75.6%	△ 3.3

翌年度繰越額は、次のとおりである。

繰越明許費	河川改修事業費等	34事業	35,462,933,446円
事故繰越し	河川改修事業費等	18事業	2,837,771,998円

コ 第10款 警察費

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度との比較
予 算 現 額	197,017,507,114 ^円	198,921,298,131 ^円	△ 1,903,791,017 ^円
支 出 済 額	195,059,039,700	197,158,553,880	△ 2,099,514,180
翌 年 度 繰 越 額	1,375,542,273	736,011,114	639,531,159
不 用 額	582,925,141	1,026,733,137	△ 443,807,996
予算現額に対する 支出済額の割合	99.0%	99.1%	△ 0.1

翌年度繰越額は、次のとおりである。

継続費通次繰越	緑 警察署新築工事費等	2事業	1,040,230,000円
繰越明許費	警察施設各所営繕費	1事業	29,209,000円
事故繰越し	警察署新築工事推進費等	4事業	306,103,273円

サ 第11款 教育費

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度との比較
予 算 現 額	402,775,322,000 ^円	403,567,531,346 ^円	△ 792,209,346 ^円
支 出 済 額	388,858,440,788	397,733,695,595	△ 8,875,254,807
翌 年 度 繰 越 額	7,249,255,720	2,455,310,000	4,793,945,720
不 用 額	6,667,625,492	3,378,525,751	3,289,099,741
予算現額に対する 支出済額の割合	96.5%	98.6%	△ 2.1

翌年度繰越額は、次のとおりである。

継続費通次繰越	麻溝台高校整備工事費等	22事業	2,234,626,870円
繰越明許費	デジタル化対応産業教育装置整備費等	19事業	5,006,372,800円
事故繰越し	教育施設環境整備費	1事業	8,256,050円

シ 第12款 災害復旧費

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度との比較
予 算 現 額	9,761,441,389 ^円	12,263,948,815 ^円	△ 2,502,507,426 ^円
支 出 済 額	5,490,024,059	1,891,445,935	3,598,578,124
翌 年 度 繰 越 額	2,877,233,074	9,192,365,389	△ 6,315,132,315
不 用 額	1,394,184,256	1,180,137,491	214,046,765
予算現額に対する 支出済額の割合	56.2%	15.4%	40.8

翌年度繰越額は、次のとおりである。

繰越明許費	過 年 災 害 復 旧 費	1事業	455,043,000円
事故繰越し	令和元年災害復旧費等	3事業	2,422,190,074円

ス 第13款 公 債 費

区 分	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	前 年 度 と の 比 較
予 算 現 額	293,826,016,000 円	293,347,805,000 円	478,211,000 円
支 出 済 額	293,650,829,008	293,206,287,184	444,541,824
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0
不 用 額	175,186,992	141,517,816	33,669,176
予 算 現 額 に 対 す る 支 出 済 額 の 割 合	99.9%	*100.0%	△ 0.1

(注) *小数点以下第2位を四捨五入したため100.0%となった。

令和2年度末の満期一括償還に係る積立額を控除した一般会計県債借入現在高は、3,357,293,612,070円となっている。

セ 第14款 諸 支 出 金

区 分	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	前 年 度 と の 比 較
予 算 現 額	11,470,000 円	6,125,000 円	5,345,000 円
支 出 済 額	8,899,251	706,000	8,193,251
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0
不 用 額	2,570,749	5,419,000	△ 2,848,251
予 算 現 額 に 対 す る 支 出 済 額 の 割 合	77.6%	11.5%	66.1

ソ 第15款 予 備 費

区 分	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	前 年 度 と の 比 較
予 算 額	2,500,000,000 円	500,000,000 円	2,000,000,000 円
充 当 額	1,781,570,000	436,365,000	1,345,205,000
予 算 現 額	718,430,000	63,635,000	654,795,000
不 用 額	718,430,000	63,635,000	654,795,000
予 算 額 に 対 す る 充 当 額 の 割 合	71.3%	87.3%	△ 16.0

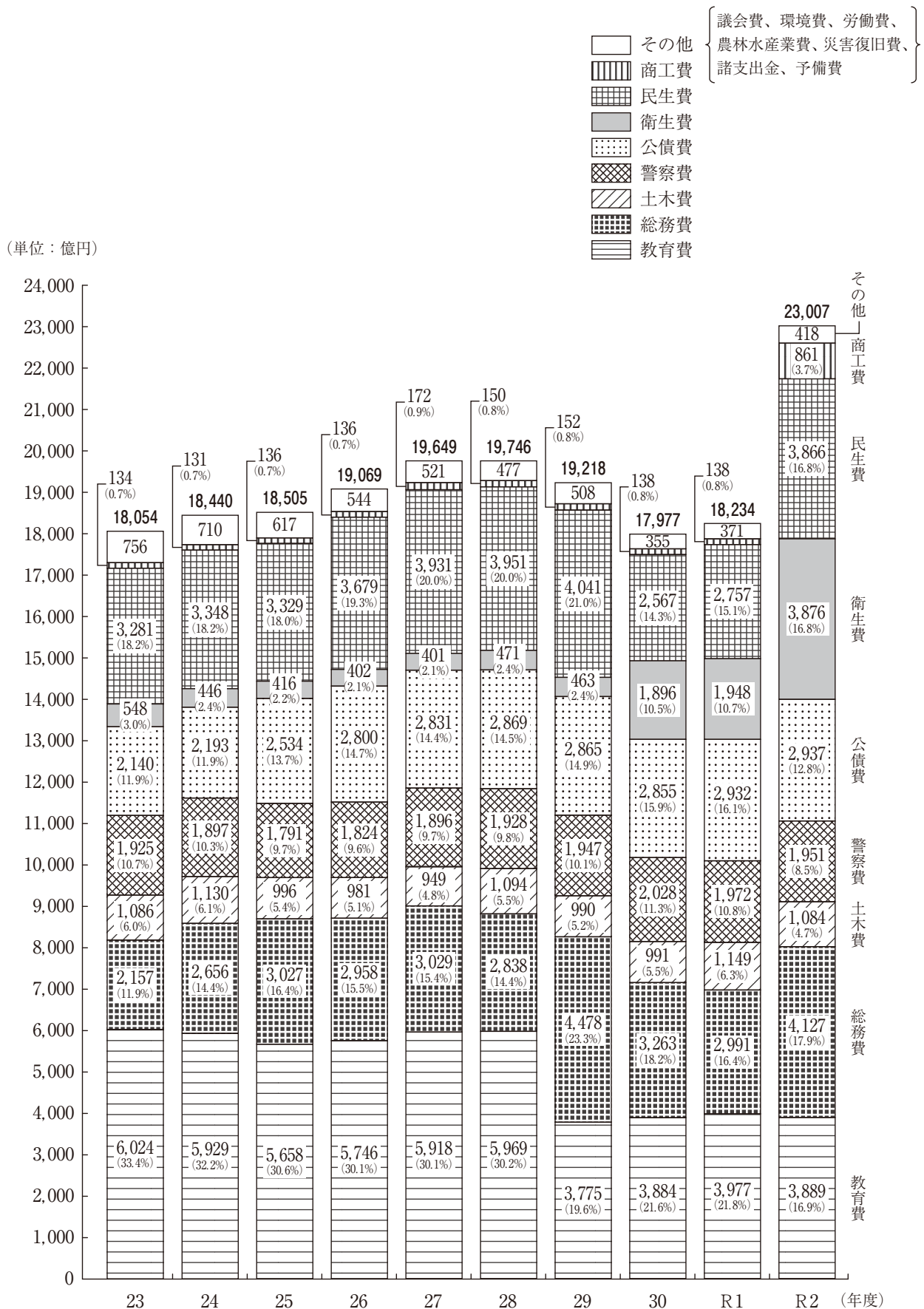
充当状況は、次表のとおりである。

第16表 予備費充当の状況

款	充当額		充当額の内訳				充当内容	充当月日
			予算外の支出に充当したもの		予算超過の支出に充当したもの			
総務費	5	円 6,254,000	件 1	円 6,254,000	件 —	円 —	COVID-19 緊急避難所(県立武道館)運営業務に伴う費用	4月15日
		2,398,000	1	2,398,000	—	—	COVID-19 緊急避難所(県立武道館)運営業務に伴う費用	4月15日
		1,511,000	1	1,511,000	—	—	COVID-19 緊急避難所(県立武道館)運営業務に伴う費用	4月15日
		17,138,000	1	17,138,000	—	—	COVID-19 新型コロナウイルス感染症に係る大型連休を見据えた外出自粛要請の広報費用	4月28日
		598,000	1	598,000	—	—	COVID-19 みんなの感謝お届け事業の事務費分	8月17日
民生費	1	160,543,000	1	160,543,000	—	—	COVID-19 みんなの感謝お届け事業の事務費分	8月17日
衛生費	6	1,000,000	1	1,000,000	—	—	令和2年7月豪雨に対する災害見舞金贈呈	9月4日
		294,315,000	1	214,402,000	1	79,913,000	COVID-19 新型コロナウイルスに係るマスクの購入費等	4月9日
		151,000,000	1	151,000,000	—	—	COVID-19 新型コロナウイルスに係る宿泊施設借り上げ	4月9日
		63,081,000	1	63,081,000	—	—	COVID-19 みんなの感謝お届け事業の事務費分	8月17日
		280,800,000	1	280,800,000	—	—	COVID-19 新型コロナウイルス感染症年末年始医療提供体制確保支援事業	12月25日
労働費	5	59,206,000	—	—	1	59,206,000	COVID-19 テレワーク導入促進事業費補助金の継続	12月4日
		21,238,000	—	—	1	21,238,000	COVID-19 テレワーク導入促進事業費補助金の継続(その2)委託料	1月14日
		87,127,000	—	—	1	87,127,000	COVID-19 テレワーク導入促進事業費補助金の継続(その2)補助金	1月14日
		30,054,000	—	—	1	30,054,000	COVID-19 テレワーク導入促進事業費補助金の継続(その3)委託料	3月1日
		540,577,000	—	—	1	540,577,000	COVID-19 テレワーク導入促進事業費補助金の継続(その3)補助金	3月1日
商工費	1	64,730,000	1	64,730,000	—	—	抗菌・抗ウイルス製品に対する評価環境整備	9月4日
合計	18	1,781,570,000	12	963,455,000	6	818,115,000		

〔参考〕 過去10年間の一般会計歳出決算の推移は、次図のとおりである。

第4図 歳出決算の推移



3 特別会計歳入歳出

(1) 神奈川県市町村自治振興事業会計

この会計は、市町村の振興及び自治基盤の強化に資する事業の経理を明確にするために設置したもので、令和2年度においては、(目)貸付金返納及び(目)公営競技収益配分金等管理会計繰入金を主な歳入科目とし、(目)市町村振興事業費を主な歳出科目としている。

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度との比較
収 入 済 額	10,119,312,920 ^円	8,470,106,239 ^円	1,649,206,681 ^円
支 出 済 額	7,208,038,826	7,537,101,930	△ 329,063,104
歳入歳出差引残額	2,911,274,094	933,004,309	1,978,269,785

令和2年度末における市町村振興資金貸付金の貸付現在額は45,026,336,577円で、債務者は18市13町5一部組合となっている。

なお、翌年度繰越額は、次のとおりである。

繰越明許費 市町村振興資金貸付金 1事業 2,515,300,000円

(2) 神奈川県公債管理特別会計

この会計は、県債の償還に係る経理を明確にするために設置したもので、(目)一般会計繰入金及び(目)借替債を主な歳入科目とし、(目)元金及び(目)基金積立金を主な歳出科目としている。

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度との比較
収 入 済 額	650,178,921,519 ^円	678,704,510,551 ^円	△ 28,525,589,032 ^円
支 出 済 額	650,178,921,519	678,704,510,551	△ 28,525,589,032
歳入歳出差引残額	0	0	0

県債の償還及び県債の適正な管理に必要な資金を積み立てるために設置されている県債管理基金の令和2年度の増減は次のとおりである。

増	加	183,526,995千円	うち一般会計	うち特別会計
減	少	168,203,679千円	3,288千円	183,523,707千円
年度末現在高		794,472,240千円	26,900,000千円	141,303,679千円
			3,563,431千円	764,008,809千円

(3) 神奈川県公営競技収益配分金等管理会計

この会計は、神奈川県川崎競馬組合からの収益配分金等の経理を明確にするために設置したもので、(目) 収益配分金収入を主な歳入科目とし、(目) 一般会計繰出金及び(目) 市町村自治振興事業会計繰出金を歳出科目としている。

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度との比較
収入 済 額	4,037,880,042 ^円	377,879,876 ^円	3,660,000,166 ^円
支出 済 額	4,020,000,000	360,000,000	3,660,000,000
歳入歳出差引残額	17,880,042	17,879,876	166

(4) 神奈川県地方消費税清算会計

この会計は、地方消費税の清算及び徴収取扱費の支払に係る経理を明確にするために設置したもので、令和2年度においては、(目) 地方消費税清算金収入及び(目) 譲渡割を主な歳入科目とし、(目) 一般会計繰出金及び(目) 地方消費税清算金を主な歳出科目としている。

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度との比較
収入 済 額	701,447,916,609 ^円	573,508,660,305 ^円	127,939,256,304 ^円
支出 済 額	699,013,135,108	573,508,660,305	125,504,474,803
歳入歳出差引残額	2,434,781,501	0	2,434,781,501

(5) 神奈川県災害救助基金会計

この会計は、災害救助法に基づき、災害救助資金の積立て及び災害の救助に係る経理を明確にするために設置したもので、令和2年度においては、(目) 国庫負担金を主な歳入科目とし、(目) 救助費及び(目) 積立金を歳出科目としている。

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度との比較
収入 済 額	40,213,005 ^円	116,601,553 ^円	△ 76,388,548 ^円
支出 済 額	40,213,005	116,601,553	△ 76,388,548
歳入歳出差引残額	0	0	0

この会計で経理する災害救助基金の令和2年度の増減は次のとおりである。

増	加	361,014円
減	少	285,858,512円
年度末現在高		5,723,359,106円

(6) 神奈川県恩賜記念林業振興資金会計

この会計は、林業振興資金の経理を明確にするために設置したもので、(目)繰越金及び(目)貸付金返納を主な歳入科目とし、(目)林業振興資金貸付金を主な歳出科目としている。

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度との比較
収 入 済 額	172,304,566 ^円	156,784,769 ^円	15,519,797 ^円
支 出 済 額	48,004,353	68,000,000	△ 19,995,647
歳入歳出差引残額	124,300,213	88,784,769	35,515,444

(7) 神奈川県林業改善資金会計

この会計は、林業・木材産業改善資金助成法に基づき、林業・木材産業改善資金の経理を明確にするために設置したもので、令和2年度においては、(目)繰越金を主な歳入科目とし、(目)貸付事務費を歳出科目としている。

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度との比較
収 入 済 額	64,150,818 ^円	65,890,445 ^円	△ 1,739,627 ^円
支 出 済 額	9,900	14,528,108	△ 14,518,208
歳入歳出差引残額	64,140,918	51,362,337	12,778,581

令和2年度末における林業・木材産業改善資金貸付金の貸付現在額は、7件、26,555,000円となっている。

(8) 神奈川県水源環境保全・再生事業会計

この会計は、個人県民税の超過課税（水源環境保全税）を主な財源とする水源環境の保全及び再生に資する事業の経理を明確にするために設置したもので、（目）一般会計繰入金及び（目）基金繰入金を主な歳入科目とし、（目）基金積立金及び（目）水源林環境費を主な歳出科目としている。

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度との比較
収 入 済 額	8,456,790,269 ^円	8,487,752,032 ^円	△ 30,961,763 ^円
支 出 済 額	8,333,345,699	8,405,825,656	△ 72,479,957
歳入歳出差引残額	123,444,570	81,926,376	41,518,194

この会計で経理する水源環境保全・再生基金の令和2年度の増減は次のとおりである。

増 加	4,538,614,592円
減 少	4,193,337,000円
年度末現在高	1,147,764,132円

なお、翌年度繰越額は、次のとおりである。

繰越明許費	市町村事業推進費等	2事業	81,963,440円
事故繰越し	水源林土壌保全対策事業費	1事業	40,969,710円

(9) 神奈川県沿岸漁業改善資金会計

この会計は、沿岸漁業改善資金助成法に基づき、沿岸漁業改善資金の経理を明確にするために設置したもので、（目）繰越金を主な歳入科目とし、（目）沿岸漁業改善資金貸付金を主な歳出科目としている。

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度との比較
収 入 済 額	166,781,258 ^円	167,501,950 ^円	△ 720,692 ^円
支 出 済 額	10,189,845	22,224,993	△ 12,035,148
歳入歳出差引残額	156,591,413	145,276,957	11,314,456

令和2年度末における沿岸漁業改善資金貸付金の貸付現在額は、36件、89,401,000円となっている。

(10) 神奈川県介護保険財政安定化基金会計

この会計は、市町村の介護保険の財政の安定化に資する事業の経理を明確にするために設置したもので、(目) 財産運用収入を歳入科目とし、(目) 基金積立金を歳出科目としている。

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度との比較
収 入 済 額	517,175 ^円	536,306 ^円	△ 19,131 ^円
支 出 済 額	517,175	536,306	△ 19,131
歳入歳出差引残額	0	0	0

この会計で経理する介護保険財政安定化基金の令和2年度の増減は次のとおりである。

増	加	517,175円
減	少	0円
年度末現在高		4,826,953,970円

(11) 神奈川県母子父子寡婦福祉資金会計

この会計は、母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき、母子家庭等及び寡婦の生活の安定と向上のために必要な資金の経理を明確にするために設置したもので、(目) 貸付金返納を主な歳入科目とし、(目) 母子父子寡婦福祉資金貸付金を主な歳出科目としている。

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度との比較
収 入 済 額	× 7,561 ^円 650,562,735	× 769 ^円 588,510,488	× 6,792 ^円 62,052,247
支 出 済 額	336,724,462	438,296,657	△ 101,572,195
歳入歳出差引残額	313,838,273	150,213,831	163,624,442

令和2年度末における貸付現在額は、次のとおりである。

(種 類)	(件数)	(金 額)
母子福祉資金貸付金	6,914件	3,313,835,095円
寡婦福祉資金貸付金	107件	52,387,489円
父子福祉資金貸付金	133件	76,932,724円
合 計	7,154件	3,443,155,308円

(12) 神奈川県国民健康保険事業会計

この会計は、県内の国民健康保険事業の円滑な推進及び財政の安定化に資する事業の経理を明確にするために設置したもので、(目) 負担金、(目) 前期高齢者交付収入及び(目) 国庫負担金を主な歳入科目とし、(目) 国民健康保険支出金を主な歳出科目としている。

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度との比較
収入 済 額	724,972,365,708 ^円	744,528,305,095 ^円	△ 19,555,939,387 ^円
支出 済 額	697,029,337,621	733,891,107,696	△ 36,861,770,075
歳入歳出差引残額	27,943,028,087	10,637,197,399	17,305,830,688

この会計で経理する国民健康保険財政安定化基金の令和2年度の増減は次のとおりである。

増 加	7,350,330,332 円
減 少	7,239,101,804 円
年度末現在高	28,252,179,161 円

(13) 地方独立行政法人神奈川県立病院機構資金会計

この会計は、地方独立行政法人神奈川県立病院機構に係る地方債及び同機構に対する貸付金の経理を明確にするために設置したもので、(目) 貸付金返納を主な歳入科目とし、(目) 元金及び(目) 病院機構資金貸付金を主な歳出科目としている。

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度との比較
収入 済 額	4,832,622,118 ^円	4,731,844,869 ^円	100,777,249 ^円
支出 済 額	4,832,622,118	4,731,844,869	100,777,249
歳入歳出差引残額	0	0	0

令和2年度末における地方独立行政法人神奈川県立病院機構資金貸付金の貸付現在額は、37,585,078,684円となっている。

(14) 神奈川県中小企業資金会計

この会計は、中小企業高度化資金や小規模企業者等設備導入資金等の経理を明確にするために設置したもので、(目)貸付金返納及び(目)繰越金を主な歳入科目とし、(目)元金及び(目)一般会計繰出金を主な歳出科目としている。

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度との比較
収 入 済 額	2,603,218,367 ^円	3,044,663,131 ^円	△ 441,444,764 ^円
支 出 済 額	2,098,852,173	2,418,781,948	△ 319,929,775
歳入歳出差引残額	504,366,194	625,881,183	△ 121,514,989

令和2年度末における貸付現在額は、次のとおりである。

(種 類)	(件数)	(金 額)
中小企業高度化資金貸付金	41件	5,285,216,286円
小規模企業者等設備導入資金貸付金	21件	585,405,700円
小規模企業者等設備貸与事業資金貸付金	20件	2,667,826,584円
合 計	82件	8,538,448,570円

(15) 神奈川県県営住宅事業会計

この会計は、県営住宅の管理及び建設資金の償還に係る経理を明確にするために設置したもので、令和2年度においては、(目)家賃収入及び(目)一般会計繰入金を主な歳入科目とし、(目)元金、(目)住宅団地維持整備費及び(目)住宅整備費を主な歳出科目としている。

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度との比較
収 入 済 額	18,793,587,390 ^円	15,923,945,007 ^円	2,869,642,383 ^円
支 出 済 額	18,183,345,858	15,768,683,092	2,414,662,766
歳入歳出差引残額	610,241,532	155,261,915	454,979,617

4 県有財産

(1) 公有財産

ア 土地及び建物の状況は、次表のとおりである。

第17表 土地及び建物の状況

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減(△)	決算年度末現在高	
土 地	行政財産	104,131,037.30 ^{m²}	△ 677,072.29 ^{m²}	103,453,965.01 ^{m²}	
	普通財産	2,205,738.24	△ 11,871.91	2,193,866.33	
	合 計	106,336,775.54	△ 688,944.20	105,647,831.34	
	土地台帳価格	1,362,988,942 ^{千円}	△ 41,707,068 ^{千円}	1,321,281,874 ^{千円}	
建 物	行政財産	木 造	22,801.01 ^{m²}	△ 164.40 ^{m²}	22,636.61 ^{m²}
		非木造	6,625,758.07	△ 117,874.03	6,507,884.04
		計	6,648,559.08	△ 118,038.43	6,530,520.65
	普通財産	木 造	2,516.27	△ 63.39	2,452.88
		非木造	119,117.84	4,045.57	123,163.41
		計	121,634.11	3,982.18	125,616.29
	合 計	6,770,193.19	△ 114,056.25	6,656,136.94	
	建物台帳価格	557,875,590 ^{千円}	12,332,758 ^{千円}	570,208,348 ^{千円}	

令和2年度における土地の増減の主なものは、次のとおりである。
(用途廃止に伴う行政財産から普通財産への異動は除く。)

<増加>	(面積)
箱根町仙石原緑地(購入)	22,772.00 m ²
元七沢リハビリテーション病院脳血管センター(購入)	51.80 m ²

<減少>	(面積)
長浜駐車場(譲渡(無償))	4,687.00 m ²
元龍城ヶ丘公舎(売却)	4,018.29 m ²

令和2年度における建物の増減の主なものは、次のとおりである。
(用途廃止に伴う行政財産から普通財産への異動は除く。)

<増加>	(面積)
総合教育センター善行庁舎(新築)	14,081.42 m ²
県庁東庁舎(新築)	12,051.65 m ²

<減少>	(面積)
横浜緑ヶ丘高等学校(除却)	5,453.64 m ²
動物愛護センター(除却)	2,312.75 m ²

イ 山林の状況は、次表のとおりである。

第18表 山林の状況

区分	面積及び価格			立木の推定蓄積量及び推定価格		
	前年度末 現在高	決算年度中 増減(△)	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減(△)	決算年度末 現在高
所有	m ² 77,696,946.18	m ² △ 434.00	m ² 77,696,512.18	m ³ 1,286,271.99	m ³ 8,466.61	m ³ 1,294,738.60
	千円 749,170	千円 △ 7	千円 749,163	千円 214	千円 △ 2	千円 212
分収	m ² 53,666,141.75	m ² △ 1,601,428.46	m ² 52,064,713.29	m ³ 1,718,595.17	m ³ △ 5,994.10	m ³ 1,712,601.07
	千円 282,508	千円 △ 1,461	千円 281,047	千円 266	千円 8	千円 274
合計	m ² 131,363,087.93	m ² △ 1,601,862.46	m ² 129,761,225.47	m ³ 3,004,867.16	m ³ 2,472.51	m ³ 3,007,339.67
	千円 1,031,678	千円 △ 1,468	千円 1,030,210	千円 480	千円 6	千円 486

令和2年度における山林の減少の主なものは、次のとおりである。

<減少> (面積)
与瀬水源林(売払) 267.00 m²

令和2年度における立木の増減の主なものは、次のとおりである。

<増加> (面積)
相模原市承継分収林(成長) 5,894.57 m²

<減少> (面積)
清川村承継分収林(一部譲渡(無償)) 16,370.59 m²

ウ 動産の状況は、次表のとおりである。

第19表 動産の状況

区分	前年度末現在高	決算年度中増減(△)	決算年度末現在高
船舶	3 隻	0 隻	3 隻
	834 総トン	0 総トン	834 総トン
	2,711,415 千円	0 千円	2,711,415 千円
浮標	25 個	0 個	25 個
	7,239 千円	56,885 千円	64,124 千円
浮棧橋	107 基	0 基	107 基
	556,020 千円	0 千円	556,020 千円
航空機	1 機	0 機	1 機
	37,936 千円	0 千円	37,936 千円

エ 物権の状況は、次表のとおりである。

第20表 物 権 の 状 況

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減(△)	決算年度末現在高
地 上 権	53,971,741.59 ^{m²}	△ 1,605,259.00 ^{m²}	52,366,482.59 ^{m²}
	748,129 ^{千円}	△ 79,334 ^{千円}	668,795 ^{千円}

オ 無体財産権の状況は、次表のとおりである。

第21表 無 体 財 産 権 の 状 況

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減(△)	決算年度末現在高
特 許 権	7 ^件	2 ^件	9 ^件
著 作 権	5,997	13	6,010
商 標 権	20	7	27
育 成 者 権	16	1	17

カ 有価証券の状況は、次表のとおりである。

第22表 有 価 証 券 の 状 況

	前年度末現在高	決算年度中増加	決算年度中減少(△)	決算年度末現在高
件 数	23 ^件	0 ^件	0 ^件	23 ^件
金 額	20,649,009,000 ^円	0 ^円	0 ^円	20,649,009,000 ^円

キ 出資による権利の状況は、次表のとおりである。

第23表 出 資 に よ る 権 利 の 状 況

	前年度末現在高	決算年度中増加	決算年度中減少(△)	決算年度末現在高
団 体 数	団体 80	団体 1	団体 △ 1	団体 80
金 額	円 173,891,771,881	2団体 円 180,750,000	2団体 円 △ 655,481,135	円 173,417,040,746

令和2年度における増加の内訳は、次のとおりである。

(区 分)	(金 額)
独立行政法人 日本高速道路保有・債務返済機構	180,500,000 円
東京の美術館・博物館等共通入館券2020実行委員会	250,000 円

令和2年度における減少の内訳は、次のとおりである。

(区 分)	(金 額)
公益財団法人 都道府県センター(被災者生活再建支援基金)	655,331,135 円
東京の美術館・博物館等共通入館券2019実行委員会	150,000 円

(2) 物 品

物品（価額100万円以上のもの）の状況は、次表のとおりである。

第24表 物品（価額100万円以上のもの）の状況

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減（△）	決算年度末現在高
標本、美術品類	2,502 ^点	47 ^点	2,549 ^点
諸機械類	1,723	△ 2	1,721
船車類	1,040	31	1,071
教授用具類	978	18	996
写真光学機器類	773	0	773
いす類ほか16種類	2,695	154	2,849
合 計	9,711	248	9,959

(3) 債 権

ア 一般会計

債権の状況は、次表のとおりである。

第25表 債 権 の 状 況 (一 般 会 計)

	前年度末現在高	決算年度中増加	決算年度中減少(△)	決算年度末現在高
件 数	35 件	0 件	0 件	35 件
金 額	39,836,618,030 円	2件 124,022,800 円	△ 22件 1,616,667,425 円	38,343,973,405 円

(注) この表における債権とは、弁済期限が未到来の債権のみである。

令和2年度における増加は、次のとおりである。

(区 分)	(金 額)
地域医療医師修学資金貸付金	87,100,000 円
産科等医師修学資金貸付金	36,922,800 円

令和2年度における減少の主なものは、次のとおりである。

(区 分)	(金 額)
県債償還金負担収入	664,452,000 円
高等学校奨学資金貸付金	626,616,415 円
有料道路建設資金貸付金	100,000,000 円

イ 特別会計

債権の状況は、次表のとおりである。

第26表 債 権 の 状 況 (特 別 会 計)

	前年度末現在高	決算年度中増加	決算年度中減少(△)	決算年度末現在高
件 数	13 件	0 件	△ 2 件	11 件
金 額	99,356,901,259 円	2件 42,124,322 円	11件 △ 4,634,050,442 円	94,764,975,139 円

(注) この表における債権とは、弁済期限が未到来の債権のみである。

令和2年度における増加は、次のとおりである。

(区 分)	(金 額)
国民健康保険財政安定化資金貸付金	31,000,000 円
父子福祉資金貸付金	11,124,322 円

令和2年度における減少の主なものは、次のとおりである。

(区 分)	(金 額)
地方独立行政法人神奈川県立病院機構資金貸付金	1,721,728,737 円
市町村振興資金貸付金	1,257,647,368 円
中小企業高度化資金貸付金	919,540,000 円

(4) 基金

基金の状況は、次表のとおりである。

第27表 財源別基金の状況

	前年度末		決算年度中増減(△)		決算年度末	
	基金数	金額	基金数	金額	基金数	金額
国の交付金により設置している基金(国の交付金を単独財源とする基金)	6	52,282,169,175円	2	4,525,774,701円	8	58,807,943,876円
国、県、市町村又は広域連合からの拠出金を財源とする基金	2	12,576,121,890	0	1,470,573	2	12,577,592,463
国及び県の拠出金を財源とする基金	3	4,684,180,276	0	711,516,963	3	5,395,697,239
県費のみを財源とする基金	10	850,144,230,259	3	39,396,896,388	13	889,541,126,647
合計	21	919,686,701,600	5	44,635,658,625	26	964,322,360,225

令和2年度に新設した基金は、かながわ新型コロナウイルス感染症医療・福祉応援基金、神奈川県新型コロナウイルス感染症対応地方創生基金、神奈川県ホストタウン等新型コロナウイルス感染症対策基金、神奈川県気候変動対策基金及び神奈川県県営住宅事業基金の5基金である。

令和2年度における増加の主なものは、次のとおりである。

(区 分)	(金 額)
神奈川県県債管理基金	36,323,316,481円
神奈川県安心こども基金	4,164,858,381円
神奈川県ホストタウン等新型コロナウイルス感染症対策基金	1,929,324,000円

令和2年度における減少の主なものは、次のとおりである。

(区 分)	(金 額)
神奈川県地域医療介護総合確保基金	1,669,494,810円
災害救助基金	285,497,498円
かながわ森林基金	174,253,618円

5 県 債

(1) 県債発行の状況

ア 県債収入済額の推移は、次表のとおりである。

第28表 県債収入済額の推移

(単位：千円)

区 分		年 度	28	29	30	R1	R2
一 般 会 計	県 債		212,176,400	187,700,000	178,806,000	209,589,600	249,169,800
	歳入総額に占める割合		10.7%	9.7%	9.8%	11.4%	9.9%
	臨時財政対策債		126,171,000	120,000,000	122,879,000	105,648,000	103,679,000
	臨時財政対策債の県債に占める割合		59.5%	63.9%	68.7%	50.4%	41.6%
特 別 会 計	公債管理特別会計 (借替債)		177,654,000	187,347,000	196,900,000	216,058,000	195,951,000
	歳入総額に占める割合		14.4%	15.0%	9.7%	10.5%	9.2%
	公債管理特別会計 (借替債)を除く		2,382,190	2,699,117	2,211,914	2,362,251	2,621,611
	歳入総額に占める割合		0.2%	0.2%	0.1%	0.1%	0.1%
合 計			392,212,590	377,746,117	377,917,914	428,009,851	447,742,411

イ 一般会計における県債新規発行額の状況は、次表のとおりである。

第29表 一般会計における県債新規発行額の状況

(単位：億円)

区 分	年 度	23	24	25	26	27	28	29	30	R1	R2
歳入総額(A)		18,148	18,780	18,645	19,277	19,817	19,875	19,390	18,157	18,417	25,075
県債新規発行額(B)		2,860	2,997	3,002	2,652	1,934	2,121	1,877	1,788	2,095	2,491
歳出総額(C)		18,053	18,439	18,504	19,069	19,648	19,745	19,217	17,977	18,233	23,007
公債費(D)		2,140	2,192	2,534	2,800	2,830	2,868	2,865	2,854	2,932	2,936
翌年度へ繰り越すべき財源(E)		46	302	70	132	97	77	108	130	146	1,348
県債収支控除後の実質収支 (F)=(A-B)-(C-D)-(E)		△ 671	△ 766	△ 397	224	968	800	1,053	1,116	875	1,165
公債費を除いた歳出額に対する 県債新規発行額の比率 (G)=(B)/(C-D)		18.0%	18.4%	18.8%	16.3%	11.5%	12.6%	11.5%	11.8%	13.7%	12.4%

(注) 億円未満切り捨て

ウ 借入先及び目的別内訳は、次表のとおりである。

第30表 県債の借入先及び目的別内訳

(単位：千円)

借入先 目的別		財 務 省 (財政融資資金)	地方公共団体 金 融 機 構	市 場 公 募 地方債引受団	銀 行 等	そ の 他	計	構 成 割 合
一 計	総 務 債	—	—	4,029,000	300,000	—	4,329,000	1.7%
	環 境 債	—	—	303,000	334,000	—	637,000	0.3%
	民 生 債	—	—	3,138,000	159,000	—	3,297,000	1.3%
	衛 生 債	108,000	4,400	531,000	192,000	—	835,400	0.3%
	労 働 債	—	—	17,000	—	—	17,000	0.0%
	農林水産業債	—	2,000	1,809,000	142,000	—	1,953,000	0.8%
	土 木 債	1,536,000	—	36,592,100	8,422,000	—	46,550,100	18.7%
	警 察 債	—	—	3,386,000	271,000	—	3,657,000	1.5%
	教 育 債	—	—	13,473,000	224,000	—	13,697,000	5.5%
	災 害 復 旧 債	205,000	—	1,132,000	1,603,000	—	2,940,000	1.2%
	臨時財政対策債	—	—	40,000,000	63,679,000	—	103,679,000	41.6%
	減収補填債	—	36,940,300	13,239,000	1,124,000	—	51,303,300	20.6%
	調 整 債	—	—	800,000	3,517,000	—	4,317,000	1.7%
	猶予特例債	—	—	10,000,000	1,958,000	—	11,958,000	4.8%
合 計	1,849,000	36,946,700	128,449,100	81,925,000	0	249,169,800	100.0%	
構 成 割 合	0.7%	14.8%	51.6%	32.9%	0.0%	100.0%	—	
特 別 会 計	公債管理特別	—	—	175,951,000	20,000,000	—	195,951,000	98.7%
	地方独立行政法人神奈 川県立病院機構資金	—	98,400	—	1,186,600	—	1,285,000	0.6%
	中小企業資金	—	—	—	—	126,611	126,611	0.1
	県営住宅事業	—	—	—	1,210,000	—	1,210,000	0.6%
	合 計	0	98,400	175,951,000	22,396,600	126,611	198,572,611	100.0%
	構 成 割 合	0.0%	0.0%	88.6%	11.3%	0.1%	100.0%	—
合 計	1,849,000	37,045,100	304,400,100	104,321,600	126,611	447,742,411	—	
構 成 割 合	0.4%	8.3%	68.0%	23.3%	0.0%	100.0%	—	

(注) 構成割合は、小数点第2位を四捨五入しているため、合計と符合しないことがある。

(2) 県債現在高

第31表 県債の状況

(単位：千円)

区 分	令和元年度末 現在高	令和2年度 起債額	令和2年度 元金償還額	令和2年度末 現在高
一 般 会 計	(3,376,669,780) 4,088,350,561	(249,169,800) 249,169,800	(268,545,968) 226,771,190	(3,357,293,612) 4,110,749,171
臨時財政対策債	(1,852,578,650) 2,223,951,025	(103,679,000) 103,679,000	(123,995,790) 97,068,858	(1,832,261,860) 2,230,561,167
特 別 会 計	(133,168,560) 143,276,560	(2,621,611) 2,621,611	(38,332,951) 37,887,701	(97,457,220) 108,010,470
計	(3,509,838,340) 4,231,627,121	(251,791,411) 251,791,411	(306,878,919) 264,658,891	(3,454,750,832) 4,218,759,641

- (注) 1 千円未満四捨五入のため、符合しないことがある。
2 () は満期一括償還に係る積立額を元金償還額に含めた額を示す。
3 一般会計の令和2年度元金償還額は、県営住宅事業会計で償還する853,000千円(令和2年度公営住宅整備事業費充充分)を含み、特別会計の令和2年度元金償還額は、県営住宅事業会計で償還する853,000千円(令和2年度公営住宅整備事業費充充分)を除いている。
4 起債額及び元金償還額は、借替債を除いている。

第32表 県債現在高に対する利子の割合の推移(一般会計)

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	28	29	30	R1	R2
利 子 償 還 額	47,693,826	43,440,539	39,840,598	35,618,674	31,362,343
前年度末県債現在高	4,094,249,275	4,107,495,168	4,117,230,735	4,104,052,029	4,088,350,561
年度末県債現在高	4,107,495,168	4,117,230,735	4,104,052,029	4,088,350,561	4,110,749,171
利 子 の 割 合	1.2%	1.1%	1.0%	0.9%	0.8%

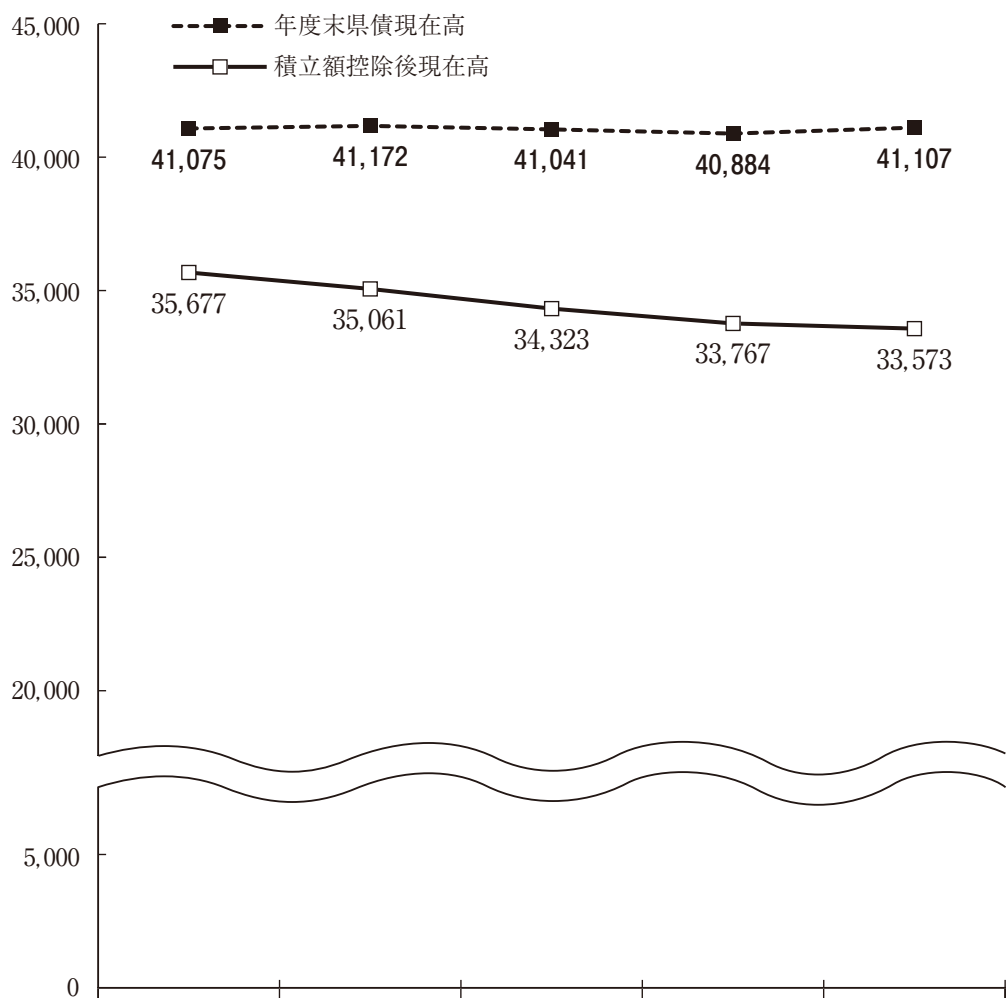
- (注) 1 千円未満四捨五入
2 県債現在高は積立額を控除する前の額を示す。
3 利子の割合 = $\frac{\text{利子償還額}}{(\text{前年度末県債現在高} + \text{年度末県債現在高}) \div 2}$

[参考] 過去5年間の県債現在高の推移は、次図のとおりである。

(一般会計)

第5図 県債の現在高の推移

(単位：億円)



(年度)

	28	29	30	R1	R2
前年度末県債現在高(A)	40,942	41,075	41,172	41,041	40,884
元金実質償還額(B)	1,973	1,766	1,903	2,232	2,259
前年度末県債現在高に対する償還額の割合(B)/(A)	4.8%	4.3%	4.6%	5.4%	5.5%
借替債	1,739	1,831	1,930	2,124	1,932
新規発行額	2,122	1,877	1,788	2,096	2,492
その他	19	13	17	22	9
年度末県債現在高	41,075	41,172	41,041	40,884	41,107
積立額現在高	5,398	6,111	6,718	7,117	7,535
積立額控除後現在高	35,677	35,061	34,323	33,767	33,573

- (注) 1 1億円未満四捨五入のため、符合しないことがある。
 2 元金実質償還額(B)は、借替債を財源として償還した額を除いている。
 3 その他は、県営住宅事業会計で償還する額を示す。
 4 年度末県債現在高 = (前年度末県債現在高 + 新規発行額) - (元金償還額 + その他)
 5 積立額現在高は、一般会計(臨時財政対策債を含む)の満期一括償還に係る元金積立額を示す。
 6 積立額控除後現在高は、公債管理特別会計への積立額を控除している。

別 表

別表 1

一般会計歳入決算の

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			
			金 額 (A)	構成割合 (a)	予算現額 に対する 割合	調定額に 対する 割合
	円	円	円	%	%	%
第 1 款 県 税	1,174,619,987,000	1,195,811,906,318	× 1,045,859,049 1,179,210,379,574	47.0	100.4	98.6
第 2 款 地方譲与税	132,348,467,000	132,264,404,006	132,264,404,006	5.3	99.9	100.0
第 3 款 地方特例 交付金	4,949,819,000	4,949,819,000	4,949,819,000	0.2	100.0	100.0
第 4 款 地方交付税	120,256,243,000	120,995,532,000	120,995,532,000	4.8	100.6	100.0
第 5 款 交通安全対策 特別交付金	1,200,000,000	1,354,465,000	1,354,465,000	0.1	112.9	100.0
第 6 款 分担金及び 負担金	618,580,283	596,716,937	539,012,753	0.0	87.1	90.3
第 7 款 使用料及び 手数料	29,113,201,000	29,135,444,043	× 59,580 29,038,801,255	1.2	99.7	99.7
第 8 款 国庫支出金	837,713,591,474	692,967,821,311	692,967,821,311	27.6	82.7	100.0
第 9 款 財産収入	4,100,489,000	4,186,717,705	4,184,897,381	0.2	102.1	*100.0
第 10 款 寄附金	1,513,074,000	967,386,897	967,356,897	0.0	63.9	*100.0
第 11 款 繰入金	59,502,558,000	48,454,625,488	48,454,625,488	1.9	81.4	100.0
第 12 款 繰越金	18,382,970,040	18,382,970,355	18,382,970,355	0.7	*100.0	100.0
第 13 款 諸収入	27,662,396,617	28,309,492,108	× 339,832 25,087,209,845	1.0	90.7	88.6
第 14 款 県債	289,080,800,000	249,169,800,000	249,169,800,000	9.9	86.2	100.0
歳入合計	2,701,062,176,414	2,527,547,101,168	× 1,046,258,461 2,507,567,094,865	100.0	92.8	99.2

(注) 1 ×印は、過誤納金還付未済額を示す。

2 *小数点以下第2位を四捨五入したため100.0%となった。

前年度との比較

不納欠損額	収入未済額	前年度収入済額		前年度との比較		
		金額 (B)	構成割合 (b)	増減(△)額 (A)－(B)	構成割合の 増減(△) (a)－(b)	金額の 対比 (A)/(B)
円	円	円	%	円		%
1,183,731,792	16,463,654,001	× 677,199,021 1,153,672,370,597	62.6	× 368,660,028 25,538,008,977	△ 15.6	102.2
0	0	137,217,878,643	7.5	△ 4,953,474,637	△ 2.2	96.4
0	0	11,856,892,000	0.6	△ 6,907,073,000	△ 0.4	41.7
0	0	107,019,453,000	5.8	13,976,079,000	△ 1.0	113.1
0	0	1,240,495,000	0.1	113,970,000	0.0	109.2
5,957,810	51,746,374	651,341,185	0.0	△ 112,328,432	0.0	82.8
4,393,805	92,308,563	× 29,700 30,552,424,343	1.7	× 29,880 △ 1,513,623,088	△ 0.5	95.0
0	0	121,527,005,289	6.6	571,440,816,022	21.0	570.2
0	1,820,324	12,215,943,315	0.7	△ 8,031,045,934	△ 0.5	34.3
0	30,000	178,471,151	0.0	788,885,746	0.0	542.0
0	0	15,178,516,564	0.8	33,276,108,924	1.1	319.2
0	0	17,992,173,379	1.0	390,796,976	△ 0.3	102.2
138,800,044	3,083,822,051	× 329,913 22,873,358,098	1.2	× 9,919 2,213,851,747	△ 0.2	109.7
0	0	209,589,600,000	11.4	39,580,200,000	△ 1.5	118.9
1,332,883,451	19,693,381,313	× 677,558,634 1,841,765,922,564	100.0	× 368,699,827 665,801,172,301	—	136.2

別表 2

一般会計歳出決算の

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額		
		金 額 (A)	構成割合 (a)	予算現額に対する割合
	円	円	%	%
第 1 款 議 会 費	3,628,558,000	3,504,448,803	0.2	96.6
第 2 款 総 務 費	421,350,983,574	412,656,871,076	17.9	97.9
第 3 款 環 境 費	11,180,413,507	10,776,124,553	0.5	96.4
第 4 款 民 生 費	414,967,386,200	386,615,017,378	16.8	93.2
第 5 款 衛 生 費	457,541,575,200	387,596,654,002	16.8	84.7
第 6 款 労 働 費	7,830,375,000	6,647,574,496	0.3	84.9
第 7 款 農 林 水 産 業 費	19,244,348,184	15,350,261,859	0.7	79.8
第 8 款 商 工 費	311,277,093,000	86,089,099,300	3.7	27.7
第 9 款 土 木 費	149,931,257,246	108,414,470,949	4.7	72.3
第 10 款 警 察 費	197,017,507,114	195,059,039,700	8.5	99.0
第 11 款 教 育 費	402,775,322,000	388,858,440,788	16.9	96.5
第 12 款 災 害 復 旧 費	9,761,441,389	5,490,024,059	0.2	56.2
第 13 款 公 債 費	293,826,016,000	293,650,829,008	12.8	99.9
第 14 款 諸 支 出 金	11,470,000	8,899,251	0.0	77.6
第 15 款 予 備 費	718,430,000	0	—	—
歳 出 合 計	2,701,062,176,414	2,300,717,755,222	100.0	85.2

(注) 構成割合は、小数点第 2 位を四捨五入しているため、合計と符合しないことがある。

前年度との比較

翌年度繰越額	不 用 額	前年度支出済額		前年度との比較		
		金 額 (B)	構成割合 (b)	増減(△)額 (A)－(B)	構成割合の 増減(△) (a)－(b)	金額の 対 比 (A)/(B)
円	円	円	%	円		%
0	124,109,197	3,559,001,532	0.2	△ 54,552,729	0.0	98.5
1,770,514,273	6,923,598,225	299,069,456,083	16.4	113,587,414,993	1.5	138.0
280,797,389	123,491,565	10,310,868,995	0.6	465,255,558	△ 0.1	104.5
14,222,086,226	14,130,282,596	275,661,344,437	15.1	110,953,672,941	1.7	140.2
3,117,557,000	66,827,364,198	194,756,321,839	10.7	192,840,332,163	6.1	199.0
630,453,347	552,347,157	6,688,489,736	0.4	△ 40,915,240	△ 0.1	99.4
3,438,854,266	455,232,059	14,662,075,682	0.8	688,186,177	△ 0.1	104.7
165,476,842,992	59,711,150,708	13,757,816,245	0.8	72,331,283,055	2.9	625.7
38,300,705,444	3,216,080,853	114,926,889,066	6.3	△ 6,512,418,117	△ 1.6	94.3
1,375,542,273	582,925,141	197,158,553,880	10.8	△ 2,099,514,180	△ 2.3	98.9
7,249,255,720	6,667,625,492	397,733,695,595	21.8	△ 8,875,254,807	△ 4.9	97.8
2,877,233,074	1,394,184,256	1,891,445,935	0.1	3,598,578,124	0.1	290.3
0	175,186,992	293,206,287,184	16.1	444,541,824	△ 3.3	100.2
0	2,570,749	706,000	0.0	8,193,251	0.0	1260.5
0	718,430,000	0	—	0	—	—
238,739,842,004	161,604,579,188	1,823,382,952,209	100.0	477,334,803,013	—	126.2

別表3

特別会計歳入決算の

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			
			金 額 (A)	構成割合 (a)	予算現額 に対する 割 合	調定額に 対する 割 合
	円	円	円	%	%	%
市町村自治振興 事業会計	9,965,085,000	10,119,312,920	10,119,312,920	0.5	101.5	100.0
公債管理特別会計	650,347,805,000	650,178,921,519	650,178,921,519	30.6	*100.0	100.0
公営競技収益配分金等 管理会計	4,037,878,000	4,037,880,042	4,037,880,042	0.2	*100.0	100.0
地方消費税清算会計	699,013,183,000	701,447,916,609	701,447,916,609	33.0	100.3	100.0
災害救助基金会計	582,039,000	40,213,005	40,213,005	0.0	6.9	100.0
恩賜記念林業振興 資金会計	136,946,000	172,304,566	172,304,566	0.0	125.8	100.0
林業改善資金会計	51,211,000	64,150,818	64,150,818	0.0	125.3	100.0
水源環境保全・再生 事業会計	8,614,559,153	8,456,790,269	8,456,790,269	0.4	98.2	100.0
沿岸漁業改善 資金会計	137,588,000	166,781,258	166,781,258	0.0	121.2	100.0
介護保険財政安定化 基金会計	629,000	517,175	517,175	0.0	82.2	100.0
母子父子寡婦 福祉資金会計	417,509,000	1,857,837,711	× 7,561 650,562,735	0.0	155.8	35.0
国民健康保険 事業会計	721,408,871,000	724,972,365,708	724,972,365,708	34.1	100.5	100.0
地方独立行政法人神奈川 県立病院機構 資金会計	5,038,623,000	4,832,622,118	4,832,622,118	0.2	95.9	100.0
中小企業資金会計	2,360,865,000	3,217,550,954	2,603,218,367	0.1	110.3	80.9
流域下水道事業会計	—	—	—	—	—	—
県営住宅事業会計	19,263,250,000	20,079,244,679	18,793,587,390	0.9	97.6	93.6
歳 入 合 計	2,121,376,041,153	2,129,644,409,351	× 7,561 2,126,537,144,499	100.0	100.2	99.9

(注) 1 流域下水道事業会計は令和元年度で廃止された。

2 ×印は、過誤納金還付未済額を示す。

3 *小数点以下第2位を四捨五入したため100.0%となった。

4 構成割合は、小数点第2位を四捨五入しているため、合計と符合しないことがある。

前年度との比較

不納欠損額	収入未済額	前年度収入済額		前年度との比較		
		金額 (B)	構成割合 (b)	増減(△)額 (A)－(B)	構成割合の 増減(△) (a)－(b)	金額の 対比 (A)/(B)
円	円	円	%	円		%
0	0	8,470,106,239	0.4	1,649,206,681	0.1	119.5
0	0	678,704,510,551	33.0	△ 28,525,589,032	△ 2.4	95.8
0	0	377,879,876	0.0	3,660,000,166	0.2	1068.6
0	0	573,508,660,305	27.9	127,939,256,304	5.1	122.3
0	0	116,601,553	0.0	△ 76,388,548	0.0	34.5
0	0	156,784,769	0.0	15,519,797	0.0	109.9
0	0	65,890,445	0.0	△ 1,739,627	0.0	97.4
0	0	8,487,752,032	0.4	△ 30,961,763	0.0	99.6
0	0	167,501,950	0.0	△ 720,692	0.0	99.6
0	0	536,306	0.0	△ 19,131	0.0	96.4
10,551,101	1,196,731,436	× 769 588,510,488	0.0	62,052,247	0.0	110.5
0	0	744,528,305,095	36.2	△ 19,555,939,387	△ 2.1	97.4
0	0	4,731,844,869	0.2	100,777,249	0.0	102.1
0	614,332,587	3,044,663,131	0.1	△ 441,444,764	0.0	85.5
—	—	19,190,524,842	0.9	△ 19,190,524,842	—	皆減
69,979,746	1,215,677,543	15,923,945,007	0.8	2,869,642,383	0.1	118.0
80,530,847	3,026,741,566	× 769 2,058,064,017,458	100.0	× 6,792 68,473,127,041	—	103.3

特別会計歳出決算の

区 分	予 算 現 額	支 出 額		
		金 額 (A)	構成割合 (a)	予算現額に対する割合
	円	円	%	%
市 町 村 自 治 振 興 事 業 会 計	9,965,085,000	7,208,038,826	0.3	72.3
公 債 管 理 特 別 会 計	650,347,805,000	650,178,921,519	31.1	*100.0
公 営 競 技 収 益 配 分 金 等 管 理 会 計	4,037,878,000	4,020,000,000	0.2	99.6
地 方 消 費 税 清 算 会 計	699,013,183,000	699,013,135,108	33.4	*100.0
災 害 救 助 基 金 会 計	582,039,000	40,213,005	0.0	6.9
恩 賜 記 念 林 業 振 興 資 金 会 計	136,946,000	48,004,353	0.0	35.1
林 業 改 善 資 金 会 計	51,211,000	9,900	0.0	0.0
水 源 環 境 保 全 ・ 再 生 事 業 会 計	8,614,559,153	8,333,345,699	0.4	96.7
沿 岸 漁 業 改 善 資 金 会 計	137,588,000	10,189,845	0.0	7.4
介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金 会 計	629,000	517,175	0.0	82.2
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 会 計	417,509,000	336,724,462	0.0	80.7
国 民 健 康 保 険 事 業 会 計	721,408,871,000	697,029,337,621	33.3	96.6
地 方 独 立 行 政 法 人 神 奈 川 県 立 病 院 機 構 資 金 会 計	5,038,623,000	4,832,622,118	0.2	95.9
中 小 企 業 資 金 会 計	2,360,865,000	2,098,852,173	0.1	88.9
流 域 下 水 道 事 業 会 計	—	—	—	—
県 営 住 宅 事 業 会 計	19,263,250,000	18,183,345,858	0.9	94.4
歳 出 合 計	2,121,376,041,153	2,091,333,257,662	100.0	98.6

(注) 1 流域下水道事業会計は令和元年度で廃止された。

2 *小数点以下第2位を四捨五入したため100.0%となった。

3 構成割合は、小数点第2位を四捨五入しているため、合計と符合しないことがある。

前年度との比較

翌年度繰越額	不 用 額	前年度支出済額		前年度との比較		
		金 額 (B)	構成割合 (b)	増減(△)額 (A)－(B)	構成割合の 増減(△) (a)－(b)	金額の 対 比 (A)/(B)
円	円	円	%	円		%
2,515,300,000	241,746,174	7,537,101,930	0.4	△ 329,063,104	△ 0.1	95.6
0	168,883,481	678,704,510,551	33.2	△ 28,525,589,032	△ 2.1	95.8
0	17,878,000	360,000,000	0.0	3,660,000,000	0.2	1116.7
0	47,892	573,508,660,305	28.1	125,504,474,803	5.3	121.9
0	541,825,995	116,601,553	0.0	△ 76,388,548	0.0	34.5
0	88,941,647	68,000,000	0.0	△ 19,995,647	0.0	70.6
0	51,201,100	14,528,108	0.0	△ 14,518,208	0.0	0.1
122,933,150	158,280,304	8,405,825,656	0.4	△ 72,479,957	0.0	99.1
0	127,398,155	22,224,993	0.0	△ 12,035,148	0.0	45.8
0	111,825	536,306	0.0	△ 19,131	0.0	96.4
0	80,784,538	438,296,657	0.0	△ 101,572,195	0.0	76.8
0	24,379,533,379	733,891,107,696	35.9	△ 36,861,770,075	△ 2.6	95.0
0	206,000,882	4,731,844,869	0.2	100,777,249	0.0	102.1
0	262,012,827	2,418,781,948	0.1	△ 319,929,775	0.0	86.8
—	—	17,343,440,876	0.8	△ 17,343,440,876	—	皆減
822,041,772	257,862,370	15,768,683,092	0.8	2,414,662,766	0.1	115.3
3,460,274,922	26,582,508,569	2,043,330,144,540	100.0	48,003,113,122	—	102.3